

令和8年度

赤磐市特別会計
予算書・同説明書

岡山県赤磐市

目

次

1. 令和8年度赤磐市国民健康保険特別会計予算
2. 令和8年度赤磐市後期高齢者医療特別会計予算
3. 令和8年度赤磐市介護保険特別会計予算
4. 令和8年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算
5. 令和8年度赤磐市宅地等開発事業特別会計予算
6. 令和8年度赤磐市財産区特別会計予算
7. 令和8年度赤磐市水道事業会計予算
8. 令和8年度赤磐市下水道事業会計予算

令和 8 年 度

赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度 赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度赤磐市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ事業勘定 4,659,569 千円、熊山診療施設勘定 419,056 千円、佐伯北・是里診療施設勘定 233,301 千円と定める。

2 事業勘定、熊山診療施設勘定及び佐伯北・是里診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる熊山診療施設勘定及び佐伯北・是里診療施設勘定の地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 200,000 千円、熊山診療施設勘定 50,000 千円、佐伯北・是里診療施設勘定 50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 8 日 提 出

赤磐市長 前 田 正 之

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		647,257
	1 国民健康保険税	647,257
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
5 県支出金		3,501,010
	1 県負担金	3,500,961
	2 県補助金	49
6 財産収入		753
	1 財産運用収入	753
7 繰入金		392,835
	1 他会計繰入金	292,835
	2 基金繰入金	100,000
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		17,614
	1 延滞金・加算金及び過料	8,003
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	9,010
歳 入 合 計		4,659,569

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 86,376
	1 総務管理費	66,061
	2 徴税費	20,149
	3 運営協議会費	166
2 保険給付費		3,429,427
	1 療養諸費	2,961,622
	2 高額療養費	454,800
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	9,004
	5 葬祭諸費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,044,189
	1 医療給付費分	710,988
	2 後期高齢者支援金等分	233,819
	3 介護納付金分	76,573
	4 子ども・子育て支援金分	22,809
5 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
6 保健事業費		51,416
	1 特定健康診査等事業費	33,534
	2 保健事業費	17,882
7 基金積立金		753
	1 基金積立金	753
8 公債費		116
	1 公債費	116
9 諸支出金		31,379
	1 償還金及び還付加算金	6,101

款	項	金 額
	2 貸付金	千円 600
	3 延滞金	1
	4 繰出金	24,677
10 予備費		15,912
	1 予備費	15,912
歳 出 合 計		4,659,569

1 総括
(歳入)

- 国5 -
- 11 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

647,257千円

1 項 国民健康保険税

647,257千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 647,254	千円 655,667	千円 △8,413
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 429,024	医療給付費分現年課税分	千円 429,024
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	138,650	後期高齢者支援金分現年課税分	138,650
3 介護納付金分 現年課税分	36,591	介護納付金分現年課税分	36,591
4 医療給付費分 滞納繰越分	18,795	医療給付費分滞納繰越分	18,795
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,051	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,051
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,256	介護納付金分滞納繰越分	2,256
7 子ども・子育 て支援金分現 年課税分	16,887	子ども・子育て支援金分現年課税分	16,887
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
6 介護納付金分 滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 国民健康保険税647,257千円

1 項 国民健康保険税647,257千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 647,257	千円 655,670	千円 △8,413

2 款 使用料及び手数料100千円

1 項 手数料100千円

1 督促手数料	100	117	△17
計	100	117	△17

5 款 県支出金3,501,010千円

1 項 県負担金3,500,961千円

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,429,423	3,662,104	△232,681
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	71,538	76,916	△5,378
計	3,500,961	3,739,020	△238,059

5 款 県支出金3,501,010千円

2 項 県補助金49千円

2 広域共同事業交付金	34	36	△2
3 健康増進事業補助金	15	15	0
計	49	51	△2

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 督促手数料	100	督促手数料	100

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3,429,423	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,429,423
1 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	71,538	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	18,483 30,309 13,855 8,891

1 広域共同事業 交付金	34	広域共同事業交付金	34
1 健康増進事業 補助金	15	健康増進事業補助金	15

6 款 財産収入753千円

1 項 財産運用収入753千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 753	千円 347	千円 406
計	753	347	406

7 款 繰入金392,835千円

1 項 他会計繰入金292,835千円

1 一般会計繰入金	292,835	307,073	△14,238
計	292,835	307,073	△14,238

7 款 繰入金392,835千円

2 項 基金繰入金100,000千円

1 基金繰入金	100,000	80,000	20,000
---------	---------	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	千円 753	基金利子	千円 753

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	100,780	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	100,780
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	60,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,000
3 職員給与費等 繰入金	80,401	職員給与費等繰入金	80,401
5 財政安定化支 援事業繰入金	50,334	財政安定化支援事業繰入金	50,334
7 未就学児均等 割保険料繰入 金	1,220	未就学児均等割保険料繰入金	1,220
8 産前産後保険 料繰入金	100	産前産後保険料繰入金	100

1 基金繰入金	100,000	基金繰入金	100,000
---------	---------	-------	---------

国民健康保険特別会計（事業勘定）

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

392,835千円

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 100,000	千円 80,000	千円 20,000

8 款 繰越金

1 項 繰越金

100,000千円

100,000千円

2 繰越金	100,000	110,000	△10,000
計	100,000	110,000	△10,000

9 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

17,614千円

8,003千円

1 一般被保険者延滞金	8,000	8,000	0
2 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	8,003	8,003	0

9 款 諸収入

2 項 預金利子

17,614千円

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 繰越金	100,000	繰越金	100,000

1 一般被保険者 延滞金	8,000	一般被保険者延滞金	8,000
1 一般被保険者 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

9 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

17,614千円

600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金元利収入	千円 600	千円 600	千円 0
計	600	600	0

9 款 諸収入

4 項 雑入

17,614千円

9,010千円

2 一般被保険者第三者納付金	8,000	8,000	0
4 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
6 雑入	10	10	0
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	9,010	9,012	△2

節		説	明
区 分	金 額		
1 貸付金元利収入	千円 600	貸付金元利収入	千円 600

1 一般被保険者 第三者納付金	8,000	一般被保険者第三者納付金	8,000
1 一般被保険者 返納金	1,000	一般被保険者返納金	1,000
1 雑入	10	雑入	10
		(廃目)	
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

86,376千円

1 項 総務管理費

66,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 61,772	千円 64,084	千円 △2,312	千円 841	千円	千円 60,931	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,934	会計年度任用職員報酬	千円 4,934
2 給料	20,423	一般職給料	20,423
3 職員手当等	14,280	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	312 471 449 3,000 417 5,147 4,244 240
4 共済費	9,141	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	6,335 219 1,919 666 2
9 旅費	71	費用弁償 普通旅費	51 20
11 需用費	1,903	消耗品費 印刷製本費	617 1,286
12 役務費	3,347	通信運搬費 手数料	1,760 1,587
13 委託料	7,440	電子計算機保守委託料 電算共同処理業務委託料	729 6,711
18 備品購入費	233	事業用備品	233

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 総務費86,376千円

1 項 総務管理費66,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	千円 4,289	千円 4,469	千円 △180	千円 34	千円	千円 4,255	千円
計	66,061	68,553	△2,492	875	0	65,186	0

1 款 総務費86,376千円

2 項 徴税費20,149千円

1 賦課徴収費	18,405	13,319	5,086	5,000		13,405	
2 滞納処分費	1,744	1,937	△193			1,744	
計	20,149	15,256	4,893	5,000	0	15,149	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 4,289	国保連合会負担金 千円 4,289

1 報酬	4,232	会計年度任用職員報酬 4,232
4 共済費	730	共済組合負担金 295 総合事務組合負担金 12 社会保険料外 423
9 旅費	125	費用弁償 125
11 需用費	445	消耗品費 110 印刷製本費 335
12 役務費	3,289	通信運搬費 2,359 手数料 930
13 委託料	9,154	電算処理委託料 9,154
19 負担金、補助 及び交付金	430	地方税共同機構負担金 430
19 負担金、補助 及び交付金	1,744	市町村税整理組合負担金 1,744

1 款 総務費86,376千円

3 項 運営協議会費166千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 166	千円 166	千円 0	千円	千円	千円 166	千円
計	166	166	0	0	0	166	0

2 款 保険給付費3,429,427千円

1 項 療養諸費2,961,622千円

1 一般被保険者療養給付費	2,934,056	3,172,487	△238,431	2,934,056			
3 一般被保険者療養費	16,737	17,553	△816	16,737			
5 審査支払手数料	10,829	10,752	77	10,829			
退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	2,961,622	3,200,794	△239,172	2,961,622	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 153	国保運営協議会委員報酬	千円 153
9 旅費	2	費用弁償	2
11 需用費	11	消耗品費	8
		食糧費	3

19 負担金、補助 及び交付金	2,934,056	一般被保険者療養給付費	2,934,056
19 負担金、補助 及び交付金	16,737	一般被保険者療養費	16,737
12 役務費	10,829	手数料	10,829
		(廃目)	
		(廃目)	

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

3, 429, 427千円
454, 800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 454, 300	千円 460, 806	千円 △6, 506	千円 454, 300	千円	千円	千円
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	454, 800	461, 308	△6, 508	454, 800	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

3, 429, 427千円
1千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	1	2	△1	1	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 454,300	一般被保険者高額療養費	千円 454,300
19 負担金、補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500
		(廃目)	
		(廃目)	

19 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
		(廃目)	

2 款 保険給付費3, 429, 427千円

4 項 出産育児諸費9, 004千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 9, 000	千円 9, 000	千円 0	千円 9, 000	千円	千円	千円
2 支払手数料	4	4	0				4
計	9, 004	9, 004	0	9, 000	0	0	4

2 款 保険給付費3, 429, 427千円

5 項 葬祭諸費4, 000千円

1 葬祭費	4, 000	4, 000	0	4, 000			
計	4, 000	4, 000	0	4, 000	0	0	0

2 款 保険給付費3, 429, 427千円

項 傷病手当金0千円

傷病手当金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 044, 189千円

1 項 医療給付費分710, 988千円

1 一般被保険者医療給付費分	710, 988	722, 487	△11, 499				710, 988
退職被保険者等医療給付費分	0	674	△674				
計	710, 988	723, 161	△12, 173	0	0	0	710, 988

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 9,000	出産育児一時金	千円 9,000
12 役務費	4	手数料	4

19 負担金、補助 及び交付金	4,000	葬祭費	4,000

		(廃目)	

19 負担金、補助 及び交付金	710,988	一般被保険者医療給付費分	710,988
		(廃目)	

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 044, 189千円

2 項 後期高齢者支援金等分233, 819千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 233, 819	千円 260, 656	千円 △26, 837	千円	千円	千円	千円 233, 819
計	233, 819	260, 656	△26, 837	0	0	0	233, 819

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 044, 189千円

3 項 介護納付金分76, 573千円

1 介護納付金分	76, 573	73, 524	3, 049				76, 573
計	76, 573	73, 524	3, 049	0	0	0	76, 573

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 044, 189千円

4 項 子ども・子育て支援金分22, 809千円

1 子ども・子育て支援金分	22, 809	0	22, 809				22, 809
計	22, 809	0	22, 809	0	0	0	22, 809

5 款 共同事業拠出金1千円

1 項 共同事業拠出金1千円

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 233,819	一般被保険者後期高齢者支援金等分 千円 233,819

19 負担金、補助 及び交付金	76,573	介護納付金分 76,573

19 負担金、補助 及び交付金	22,809	子ども・子育て支援金分 22,809

19 負担金、補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金 1

6 款 保健事業費51,416千円

1 項 特定健康診査等事業費33,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 33,534	千円 33,929	千円 △395	千円 12,876	千円	千円	千円 20,658
計	33,534	33,929	△395	12,876	0	0	20,658

6 款 保健事業費51,416千円

2 項 保健事業費17,882千円

1 保健衛生普及費	17,882	12,965	4,917	10,097			7,785
-----------	--------	--------	-------	--------	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,327	会計年度任用職員報酬	千円 1,327
8 報償費	312	謝礼	312
9 旅費	111	費用弁償	111
11 需用費	658	消耗品費	386
		印刷製本費	272
12 役務費	1,633	通信運搬費	1,180
		手数料	453
13 委託料	29,406	特定健康診査等委託料	29,406
19 負担金、補助 及び交付金	87	特定健康診査等事業費負担金	87

1 報酬	1,802	会計年度任用職員報酬	1,802
4 共済費	470	共済組合負担金	190
		総合事務組合負担金	6
		社会保険料外	274
8 報償費	69	謝礼	69
9 旅費	24	費用弁償	24
11 需用費	424	消耗品費	388
		印刷製本費	36
12 役務費	1,008	通信運搬費	1,008

国民健康保険特別会計（事業勘定）

6 款 保健事業費51, 416千円

2 項 保健事業費17, 882千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17, 882	12, 965	4, 917	10, 097	0	0	7, 785

7 款 基金積立金753千円

1 項 基金積立金753千円

1 基金積立金	753	347	406			753	
計	753	347	406	0	0	753	0

8 款 公債費116千円

1 項 公債費116千円

1 利子	116	13	103				116
計	116	13	103	0	0	0	116

9 款 諸支出金31, 379千円

1 項 償還金及び還付加算金6, 101千円

1 一般被保険者保険税還付金	6, 000	6, 000	0				6, 000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 14,077	国保連合会電算委託料 保健指導事業委託料	千円 384 13,693
19 負担金、補助 及び交付金	8	国保中央会コールセンター利用負担金	8

25 積立金	753	基金利子積立金	753

23 償還金、利子 及び割引料	116	一時借入金利子	116

23 償還金、利子 及び割引料	6,000	過誤納還付金	6,000
23 償還金、利子 及び割引料	100	過誤納還付金	100

9 款 諸支出金31, 379千円

1 項 償還金及び還付加算金6, 101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	6, 101	6, 101	0	0	0	0	6, 101

9 款 諸支出金31, 379千円

2 項 貸付金600千円

1 貸付金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

9 款 諸支出金31, 379千円

3 項 延滞金1千円

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

9 款 諸支出金31, 379千円

4 項 繰出金24, 677千円

2 直営診療施設勘定繰出金	24, 677	25, 168	△491	24, 677			
計	24, 677	25, 168	△491	24, 677	0	0	0

1 0 款 予備費15, 912千円

1 項 予備費15, 912千円

1 予備費	15, 912	14, 344	1, 568				15, 912
-------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	千円 1	国庫支出金等返還金 千円 1

21 貸付金	600	国保高額療養費貸付金 600

22 補償、補填及び賠償金	1	補償金 1

28 繰出金	24,677	直営診療施設繰出金 24,677

--	--	--

10款 予備費15,912千円

1項 予備費15,912千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 15,912	千円 14,344	千円 1,568	千円 0	千円 0	千円 0	千円 15,912

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(20) 人 6	12, 294	20, 423	14, 280	10, 337	57, 334	
前 年 度	(20) 人 6	10, 649	22, 323	14, 291	10, 516	57, 779	
比 較	() 人	1, 645	△ 1, 900	△ 11	△ 179	△ 445	

(単位 千円)

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 舎 手 当	日 直 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	職 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当 等の内訳	本 年 度	312		471	449				3, 000			417		5, 147	4, 244	240
	前 年 度	276		252	365				3, 000			400		5, 338	4, 420	240
	比 較	36		219	84							17		△ 191	△ 176	

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 人 6		20, 423	13, 302	8, 004	41, 729	
前 年 度	() 人 6		22, 323	13, 783	9, 259	45, 365	
比 較	() 人		△ 1, 900	△ 481	△ 1, 255	△ 3, 636	

(単位 千円)

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 舎 手 当	日 直 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	職 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当 等の内訳	本 年 度	312		471	449				3, 000			417		4, 578	3, 835	240
	前 年 度	276		252	365				3, 000			400		5, 042	4, 208	240
	比 較	36		219	84							17		△ 464	△ 373	

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(20) 人	12,294		978	2,333	15,605	
前年度	(20) 人	10,649		508	1,257	12,414	
比較	() 人	1,645		470	1,076	3,191	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿直手当	管理職特別勤務手当	管理手当	職当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度													569	409	
	前年度													296	212	
	比較													273	197	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,900	1. 給与改定に伴う増減分		824	
		2. 昇給に伴う増加分		448	
		3. その他の増減分		△ 3,172	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 481	1. 制度改正に伴う増減分		348	
		2. その他の増減分		△ 829	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢					
令和8年4月1日現在	279,583円	32歳					
令和7年4月1日現在	305,816円	39歳					

イ 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	国の制 度		
							一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大学卒		232,000		305,600	239,800	269,100	232,000		305,600
短大卒		213,100				254,700	213,100		
高校卒		200,300	198,200				200,300	198,200	

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日 現在	1 級	() 3 人	() 50.0 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 2 人	() 33.3 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 1 人	() 16.7 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 6 人	() 100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和7年4月1日 現在	1 級	() 1 人	() 16.7 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 3 人	() 50.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 1 人	() 16.7 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 1 人	() 16.7 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 6 人	() 100.1 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期		別 支 給 率	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支給率計	備 考		
	6 月 (月分)						1 2 月 (月分)	
	期 末	勤 勉					期 末	勤 勉
本 年 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有		
前 年 度	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(2.40) 4.60	有		
国 の 制 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有		

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額 期 間		当該年度以降の支出予定額 期 間		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源		一般財源	
						国県支出金	地方債		
集団けんしん事業	60,200	R5～R7	25,220	R8～R10	34,920	12,000			22,920
令和8年度特定健診受診率向上事業委託料	6,500	R7		R8	6,500	6,500			
服薬適正化事業	2,900	R7		R8	2,900	2,900			
合 計	69,600		25,220		44,320	21,400			22,920

令和 8 年 度

赤磐市国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 診療収入		165,001
	1 外来収入	156,101
	2 その他の診療収入	8,900
2 使用料及び手数料		717
	1 手数料	700
	2 使用料	17
5 繰入金		214,738
	1 他会計繰入金	214,738
6 繰越金		28,000
	1 繰越金	28,000
7 諸収入		500
	2 雑入	500
9 市債		10,100
	1 市債	10,100
歳 入 合 計		419,056

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 263,723
	1 施設管理費	262,622
	2 研究研修費	1,101
2 医業費		150,232
	1 医業費	150,232
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 保健事業費		100
	1 保健事業費	100
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		419,056

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
脱 炭 素 化 推 進 事 業	10,100	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率 見直し方式で借り入れる 政府資金、地方公共団体 金融機構資金及び銀行等 引受資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率）	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するものとする。ただし、市 財政の都合により、据置期間 及び償還期限を短縮し、若し くは繰上償還又は低利に借 換えすることができる。

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	419, 056	418, 646	410
---------	----------	----------	-----

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

165,001千円

1 項 外来収入

156,101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 26,000	千円 30,000	千円 △4,000
2 社会保険診療報酬収入	24,000	29,000	△5,000
4 一部負担金収入	28,001	28,100	△99
5 その他の保険診療報酬収入	1,100	800	300
6 後期高齢者診療報酬収入	77,000	81,000	△4,000
計	156,101	168,900	△12,799

1 款 診療収入

165,001千円

2 項 その他の診療収入

8,900千円

1 諸検査等収入	8,900	8,700	200
計	8,900	8,700	200

2 款 使用料及び手数料

717千円

1 項 手数料

700千円

1 文書料	700	600	100
計	700	600	100

2 款 使用料及び手数料

717千円

2 項 使用料

17千円

1 施設使用料	17	19	△2
---------	----	----	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 26,000	現年度分	千円 26,000
1 現年度分	24,000	現年度分	24,000
1 現年度分	28,000	現年度分	28,000
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1
1 現年度分	1,100	現年度分	1,100
1 現年度分	77,000	現年度分	77,000

1 諸検査等	8,900	健康診断料	5,900
		予防接種料	3,000

1 文書料	700	文書料	700

2 行政財産使用 料	17	行政財産使用料	17
---------------	----	---------	----

2 款 使用料及び手数料717千円

2 項 使用料17千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 17	千円 19	千円 △2

5 款 繰入金214,738千円

1 項 他会計繰入金214,738千円

1 一般会計繰入金	200,374	201,010	△636
2 事業勘定繰入金	14,364	14,081	283
計	214,738	215,091	△353

6 款 繰越金28,000千円

1 項 繰越金28,000千円

1 繰越金	28,000	25,000	3,000
計	28,000	25,000	3,000

7 款 諸収入500千円

2 項 雑入500千円

1 雑入	500	336	164
計	500	336	164

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 一般会計繰入金	200,374	一般会計繰入金	200,374
1 事業勘定繰入金	14,364	事業勘定繰入金	14,364

1 繰越金	28,000	繰越金	28,000

1 雑入	500	雑入	451
		自動販売機納付金	24
		電気使用料	24
		印刷・コピー・図書代金	1

9款市債10,100千円

1項市債10,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生債	千円 10,100	千円 0	千円 10,100
計	10,100	0	10,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 脱炭素化推進 事業債	千円 10,100	診療所整備事業	千円 10,100

3 歳 出

1 款 総務費

263,723千円

1 項 施設管理費

262,622千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 262,622	千円 242,411	千円 20,211	千円	千円 10,100	千円 200,867	千円 51,655

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 54,383	会計年度任用職員報酬	千円 54,383
2 給料	77,109	一般職給料	72,731
		会計年度任用職員給料	4,378
3 職員手当等	56,061	扶養手当	2,510
		通勤手当	2,346
		特殊勤務手当	8,088
		時間外勤務手当	2,534
		管理職手当	3,484
		期末手当	19,122
		勤勉手当	16,197
		児童手当	1,780
4 共済費	35,532	共済組合負担金	25,230
		共済組合追加費用	865
		総合事務組合負担金	7,132
		社会保険料外	2,301
		恩給組合負担金	4
8 報償費	300	謝礼	300
9 旅費	1,760	費用弁償	1,740
		普通旅費	20
11 需用費	14,438	消耗品費	4,267
		燃料費	290
		食糧費	11
		印刷製本費	50
		光熱水費	6,960
		修繕料	2,860
12 役務費	4,182	通信運搬費	1,400

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

263,723千円

262, 622千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	262,622	242,411	20,211	0	10,100	200,867	51,655

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	手数料	千円 2,645
		保険料	137
13 委託料	5,508	消防設備保守点検委託料	70
		電気設備保安業務委託料	275
		冷暖房機器保守点検委託料	198
		エレベータ保守点検委託料	594
		病虫害駆除委託料	53
		清掃委託料	2,899
		警備委託料	242
		設計・施工監理委託料	1,100
		医療設備保守点検委託料	77
14 使用料及び賃借料	1,287	テレビ受信料	54
		複写機使用料	420
		マット等借上料	561
		寝具借上料	252
15 工事請負費	10,190	施設維持管理工事費	10,190
19 負担金、補助及び交付金	857	研修会等負担金	8
		医師会負担金	408
		医学会負担金	288
		診療施設負担金	50
		診療施設協会・協議会負担金	103
23 償還金、利子及び割引料	10	還付金	10
27 公課費	1,005	自動車重量税	5
		消費税	1,000

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

1 款 総務費263, 723千円

2 項 研究研修費1, 101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 研究研修費	千円 1, 101	千円 1, 298	千円 △197	千円	千円	千円	千円 1, 101
計	1, 101	1, 298	△197	0	0	0	1, 101

2 款 医業費150, 232千円

1 項 医業費150, 232千円

1 医療用機械 器具費	44, 815	48, 036	△3, 221				44, 815
2 医療用消耗 器材費	14, 400	14, 400	0				14, 400
3 医薬品衛生 材料費	88, 560	105, 000	△16, 440				88, 560

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 500	普通旅費	千円 500
11 需用費	150	消耗品費	150
14 使用料及び賃 借料	20	駐車場使用料	20
19 負担金、補助 及び交付金	431	研修会等負担金	330
		臨床検査調査参加負担金	101

11 需用費	1,700	消耗品費	200
		修繕料	1,500
12 役務費	133	手数料	133
13 委託料	10,443	システム保守等委託料	9,776
		エチレンオキシド測定委託料	73
		放射線量測定委託料	132
		医療廃棄物処理委託料	462
14 使用料及び賃 借料	31,051	医療用機械器具賃借料	31,051
18 備品購入費	1,488	事業用備品	1,488
11 需用費	14,400	医薬材料費	14,400
11 需用費	88,560	医薬材料費	88,560

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

2 款 医業費150,232千円

1 項 医業費150,232千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 医業用委託料	千円 2,457	千円 2,400	千円 57	千円	千円	千円	千円 2,457
計	150,232	169,836	△19,604	0	0	0	150,232

4 款 公債費1千円

1 項 公債費1千円

2 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 保健事業費100千円

1 項 保健事業費100千円

1 保健衛生普及費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

6 款 予備費5,000千円

1 項 予備費5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 2,325	臨床検査委託料	千円 2,325
14 使用料及び賃 借料	132	システム使用料	132

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

11 需用費	100	消耗品費	100

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(17) 19 人	54,383	77,109	56,061	187,553	223,085
前 年 度	(15) 20 人	48,516	75,333	54,738	178,587	213,441
比 較	(2) △ 1 人	5,867	1,776	1,323	8,966	9,644

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	単身赴任手当	在宅勤務手当等	特別勤務手当	時間外勤務手当	宿 手	直 当	管理職特別勤務手当	管 理 職 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳														
本年度	2,510		2,346				8,088	2,534			3,484	19,122	16,197	1,780
前年度	2,264		1,927				8,088	2,532			4,163	18,344	15,500	1,920
比 較	246		419					2			△ 679	778	697	△ 140

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員							(単位 千円)		
区 分	職 員 数	給 与 費			合 計	備 考			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等					
本 年 度	() 人 18		72,731	51,447	124,178	154,661			
前 年 度	() 人 19		71,164	50,569	121,733	152,477			
比 較	() 人 △ 1		1,567	878	2,445	2,184			

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	単身赴任手当	在宅勤務手当等	特別勤務手当	時間外勤務手当	宿 手	直 当	管理職特別勤務手当	管 理 職 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳														
本年度	2,510		2,221				8,088	2,500			3,484	16,531	14,333	1,780
前年度	2,264		1,807				8,088	2,500			4,163	16,001	13,826	1,920
比 較	246		414								△ 679	530	507	△ 140

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(17)人	54,383	4,378	4,614	5,049	68,424	
前年度	(15)人	48,516	4,169	4,169	4,110	60,964	
比較	(2)人	5,867	209	445	939	7,460	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿直手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度				125				34				2,591	1,864	
	前年度				120				32				2,343	1,674	
	比較				5				2				248	190	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳			説明	備考
		増	減	事 由		
給料	1,567	1. 給与改定に伴う増減分			2,086	
		2. 昇給に伴う増加分			2,579	
		3. その他の増減分			△ 3,098	職員構成の変更による減
職員手当等	878	1. 制度改正に伴う増減分			965	
		2. その他の増減分			△ 87	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料（予算額）

区 分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	377,650 円		803,000 円	306,322 円	325,400 円
	平均年齢	53 歳		57 歳	49 歳	43 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	361,550 円		786,400 円	299,400 円	334,525 円
	平均年齢	52 歳		56 歳	49 歳	49 歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	国 の 制 度		
				一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大 学 卒	232,000		305,600	232,000		239,800
短 大 卒	213,100			213,100		
高 校 卒	200,300	198,200		200,300	198,200	

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和7年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	次長	部長
医師職	医員	医員	医長	副診療所長	診療所長	診療所長	診療所長	
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長				
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師・ 看護師長補佐	看護師長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	勤 勉			
本 年 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(2.40) 4.60	有
国 の 制 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）	11.1			49.8	27.3
支給対象職員の比率（％）	22.2			100.0	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	医師及び薬剤師業務手当				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

地方債の前々年度末における現在高の見込に前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額			当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	
脱炭素化推進事業	0	0	10,100	0	0	10,100
計	0	0	10,100	0	0	10,100

令和 8 年 度

赤磐市国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 診療収入		66,088
	1 外来収入	60,456
	2 その他の診療収入	5,632
2 使用料及び手数料		370
	1 手数料	370
5 繰入金		140,788
	1 他会計繰入金	140,788
6 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
7 諸収入		155
	2 雑入	155
8 市債		17,900
	1 市債	17,900
歳 入 合 計		233,301

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 126,550
	1 施設管理費	126,380
	2 研究研修費	170
2 医業費		71,939
	1 医業費	71,939
4 公債費		29,712
	1 公債費	29,712
5 保健事業費		100
	1 保健事業費	100
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		233,301

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業債	17,900	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

1 総括
(歳入)

- 国77 -
- 83 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入 66,088千円
1 項 外来収入 60,456千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 6,192	千円 10,584	千円 △4,392
2 社会保険診療報酬収入	10,368	10,152	216
4 一部負担金収入	10,332	12,372	△2,040
5 その他の保険診療報酬収入	672	444	228
6 後期高齢者診療報酬収入	32,892	40,104	△7,212
計	60,456	73,656	△13,200

1 款 診療収入 66,088千円
2 項 その他の診療収入 5,632千円

1 諸検査等収入	5,632	6,822	△1,190
計	5,632	6,822	△1,190

2 款 使用料及び手数料 370千円
1 項 手数料 370千円

1 文書料	370	370	0
計	370	370	0

5 款 繰入金 140,788千円
1 項 他会計繰入金 140,788千円

1 一般会計繰入金	130,475	128,660	1,815
2 事業勘定繰入金	10,313	11,087	△774

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,192	現年度分	千円 6,192
1 現年度分	10,368	現年度分	10,368
1 現年度分	10,332	現年度分	10,332
1 現年度分	672	現年度分	672
1 現年度分	32,892	現年度分	32,892

1 健康診断料	5,632	健康診断料	1,999
		予防接種料	3,633

1 文書料	370	文書料	370

1 一般会計繰入金	130,475	一般会計繰入金	130,475
1 事業勘定繰入金	10,313	事業勘定繰入金	10,313

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

5 款繰入金

1 項 他会計繰入金

140,788千円

140,788千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 140,788	千円 139,747	千円 1,041

6 款繰越金

1 項 繰越金

8,000千円

8,000千円

1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

7 款諸収入

2 項 雑入

155千円

155千円

1 雑入	155	155	0
計	155	155	0

8 款市債

1 項 市債

17,900千円

17,900千円

1 衛生債	17,900	2,400	15,500
計	17,900	2,400	15,500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 繰越金	8,000	繰越金	8,000

1 雑入	155	雑入	112
		印刷・コピー・図書代金	1
		自動販売機納付金	42

1 過疎対策事業 債	17,900	診療所整備事業	17,900

1 款 総務費

1 項 施設管理費

126,380千円

- 国84 -
- 90 -

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 16,889	会計年度任用職員報酬	千円 16,889
2 給料	26,387	一般職給料	26,387
3 職員手当等	16,161	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	216 1,430 500 540 7,398 6,077
4 共済費	13,116	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	8,969 307 2,419 1,418 3
9 旅費	1,039	費用弁償 普通旅費	1,034 5
11 需用費	7,108	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,100 115 5 100 4,988 800
12 役務費	825	通信運搬費 手数料 保険料	421 247 157
13 委託料	6,354	消防設備保守点検委託料 電気設備保安業務委託料	69 242

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

1 款 総務費126, 550千円

1 項 施設管理費126, 380千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 医師住宅管理費	40	40	0				40

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		合併浄化槽管理委託料	1,401
		草刈作業委託料	90
		清掃委託料	116
		警備委託料	342
		設計・施工監理委託料	1,364
		施設保守点検委託料	26
		医師派遣委託料	2,704
14 使用料及び賃借料	1,042	複写機借上料	120
		自動車借上料	416
		テレビ受信料	80
		駐車場使用料	5
		機器借上料	114
		清掃用具借上料	251
		物品借上料	56
15 工事請負費	7,480	施設維持管理工事費	7,480
18 備品購入費	200	事業用備品	200
19 負担金、補助及び交付金	7,637	研修会等負担金	10
		共同アンテナ負担金	4
		医師会負担金	408
		全国診療施設協議会負担金	115
		医師派遣事業負担金	7,100
26 寄附金	22,000	寄附金	22,000
27 公課費	102	消費税	102
14 使用料及び賃借料	40	駐車場使用料	40

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

1 款 総務費126, 550千円

1 項 施設管理費126, 380千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 126, 380	千円 117, 655	千円 8, 725	千円 0	千円 8, 800	千円 112, 540	千円 5, 040

1 款 総務費126, 550千円

2 項 研究研修費170千円

1 研究研修費	170	170	0				170
計	170	170	0	0	0	0	170

2 款 医業費71, 939千円

1 項 医業費71, 939千円

1 医療用機械 器具費	29, 218	24, 443	4, 775		9, 100	10, 313	9, 805
2 医療用消耗 器材費	1, 710	1, 810	△100				1, 710
3 医薬品衛生 材料費	38, 000	46, 850	△8, 850				38, 000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

9 旅費	50	普通旅費	50
11 需用費	70	消耗品費	70
19 負担金、補助 及び交付金	50	研修会等負担金	50

11 需用費	370	修繕料	370
12 役務費	576	手数料	576
13 委託料	12,465	システム保守等委託料	12,465
14 使用料及び賃 借料	6,677	医療用機械器具賃借料	6,677
18 備品購入費	9,130	事業用備品	9,130
11 需用費	1,710	医薬材料費	1,710
11 需用費	38,000	医薬材料費	38,000

2 款 医業費71,939千円

1 項 医業費71,939千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 医業用委託料	千円 3,011	千円 4,396	千円 △1,385	千円	千円	千円	千円 3,011
計	71,939	77,499	△5,560	0	9,100	10,313	52,526

4 款 公債費29,712千円

1 項 公債費29,712千円

1 元金	29,367	30,392	△1,025			17,728	11,639
2 利子	345	334	11			207	138
計	29,712	30,726	△1,014	0	0	17,935	11,777

5 款 保健事業費100千円

1 項 保健事業費100千円

1 保健衛生普及費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

6 款 予備費5,000千円

1 項 予備費5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 3,011	臨床検査委託料	千円 3,011

23 償還金、利子 及び割引料	29,367	長期債元金償還金	29,367
23 償還金、利子 及び割引料	345	長期債利子	345

11 需用費	100	消耗品費	100

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(6) 7 人	16,889	26,387	16,161	13,116	72,553	
前 年 度	(7) 7 人	20,041	25,316	15,667	13,293	74,317	
比 較	(△ 1) 人	△ 3,152	1,071	494	△ 177	△ 1,764	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当										
本年度	216			1,430				540	7,398	6,077
前年度	198			1,236				588	6,878	5,607
比 較	18			194				△ 48	520	470

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 7 人		26,387	13,785	10,804	50,976	
前 年 度	() 7 人		25,316	13,493	11,152	49,961	
比 較	() 人		1,071	292	△ 348	1,015	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特別勤務手当	時間外手当	宿 日 直 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当													
本年度	216			1,430				500		540	6,020	5,079	
前年度	198		660	1,236				500		588	5,610	4,701	
比 較	18		△ 660	194						△ 48	410	378	

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(6) 人	16,889		2,376	2,312	21,577	
前年度	(7) 人	20,041		2,174	2,141	24,356	
比較	(△ 1) 人	△ 3,152		202	171	△ 2,779	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間外手当	宿直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	職期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度													1,378	998
	前年度													1,268	906
	比較													110	92

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	1,071	1. 給与改定に伴う増減分		730	
		2. 昇給に伴う増加分		131	
		3. その他の増減分		210	職員構成の変更による増
職員手当等	292	1. 制度改正に伴う増減分		501	
		2. その他の増減分		△ 209	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分	区 分				医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職			
令和8年4月1日現在	平均給料月額	405,900 円				円		313,760 円
	平均年齢	56 歳				歳		56 歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	393,850 円				円		301,220 円
	平均年齢	55 歳				歳		54 歳

イ 初任給

区	分	区 分				国 の 制 度			
		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	一般行政職	技能労務職	医 師 職
大 学 卒		232,000		305,600	239,800	269,100	232,000		305,600
短 大 卒		213,100				254,700	213,100		
高 校 卒		200,300	198,200				200,300	198,200	

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	80.0 %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	20.0 %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和7年4月1日 現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	40.0 %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	60.0 %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	次長	部長
医師職	医員	医員	医長	副診療所長	診療所長	診療所長	診療所長	
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長				
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師・ 看護師長補佐	看護師長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別				率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉			
本 年 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	2 0 年 勤続の者 (月 分)	2 5 年 勤続の者 (月 分)	3 5 年 勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 加 算 措 置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源		一般財源	
						国県支出金	地方債		
		期 間	金 額	期 間	金 額			その他	
赤磐（あかいいわ）総合診療医学講座 設置事業	110,000	R3～R7	88,000	R8	22,000				22,000
合 計	110,000		88,000		22,000				22,000

地方債の前々年度末における現在高の見込に前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額			当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業	213,836	185,744	17,900		29,367	174,277
計	213,836	185,744	17,900		29,367	174,277

令和 8 年 度

赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度 赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度赤磐市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,001,875 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 8 日 提 出

赤磐市長 前 田 正 之

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		777,408
	1 後期高齢者医療保険料	777,408
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
4 繰入金		219,645
	1 一般会計繰入金	219,645
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		2,812
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	2,800
	3 預金利子	1
	5 雑入	1
歳 入 合 計		1,001,875

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 15,557
	1 総務管理費	9,373
	2 徴収費	6,184
2 後期高齢者医療広域連合納付金		981,516
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	981,516
3 諸支出金		2,800
	1 償還金及び還付加算金	2,800
4 予備費		2,002
	1 予備費	2,002
歳 出 合 計		1,001,875

1 総括
(歳入)

-後4-
-112-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料777,408千円

1 項 後期高齢者医療保険料777,408千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 777,408	千円 706,100	千円 71,308
計	777,408	706,100	71,308

2 款 使用料及び手数料10千円

1 項 手数料10千円

2 督促手数料	10	15	△5
計	10	15	△5

4 款 繰入金219,645千円

1 項 一般会計繰入金219,645千円

1 事務費繰入金	15,547	12,671	2,876
2 保険基盤安定繰入金	204,098	169,579	34,519
計	219,645	182,250	37,395

5 款 繰越金2,000千円

1 項 繰越金2,000千円

1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 775,768	特別徴収分 普通徴収分	千円 544,628 231,140
2 滞納繰越分	1,640	普通徴収分	1,640

1 督促手数料	10	督促手数料	10

1 事務費繰入金	15,547	事務費繰入金	15,547
1 保険基盤安定繰入金	204,098	保険基盤安定繰入金	204,098

1 繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

6 款 諸収入2, 812千円

1 項 延滞金、加算金及び過料10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

6 款 諸収入2, 812千円

2 項 償還金及び還付加算金2, 800千円

1 保険料還付金	2, 800	2, 800	0
計	2, 800	2, 800	0

6 款 諸収入2, 812千円

3 項 預金利子1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入2, 812千円

5 項 雑入1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10

1 保険料還付金	2,800	保険料還付金	2,800

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費15,557千円

1 項 総務管理費9,373千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,373	千円 5,635	千円 3,738	千円	千円	千円 9,373	千円
計	9,373	5,635	3,738	0	0	9,373	0

1 款 総務費15,557千円

2 項 徴収費6,184千円

1 徴収費	6,133	7,049	△916			6,133	
2 滞納処分費	51	2	49			51	
計	6,184	7,051	△867	0	0	6,184	0

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 55	消耗品費	千円 55
12 役務費	1,235	通信運搬費	1,235
13 委託料	1,441	システム保守等委託料	1,441
14 使用料及び賃 借料	6,482	データセンター使用料	6,482
18 備品購入費	160	事業用備品	160

11 需用費	1,027	消耗品費	807
		印刷製本費	220
12 役務費	1,764	通信運搬費	1,404
		手数料	360
13 委託料	3,342	賦課処理委託料	3,342
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助 及び交付金	50	市町村税整理組合負担金	50

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金981,516千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金981,516千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 981,516	千円 875,689	千円 105,827	千円	千円	千円 981,516	千円
計	981,516	875,689	105,827	0	0	981,516	0

3 款 諸支出金2,800千円

1 項 償還金及び還付加算金2,800千円

1 保険料還付 金	2,800	2,800	0			2,800	
計	2,800	2,800	0	0	0	2,800	0

4 款 予備費2,002千円

1 項 予備費2,002千円

1 予備費	2,002	2,002	0				2,002
計	2,002	2,002	0	0	0	0	2,002

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 981,516	保険料等負担金	千円 981,516

23 償還金、利子 及び割引料	2,800	過年度分保険料還付金	2,800

令和 8 年 度

赤 磐 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 8 年度 赤磐市介護保険特別会計予算

令和 8 年度赤磐市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,581,141 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 8 日 提 出

赤磐市長 前 田 正 之

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 保険料		1, 016, 931
	1 介護保険料	1, 016, 931
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		982, 012
	1 国庫負担金	736, 727
	2 国庫補助金	245, 285
4 支払基金交付金		1, 140, 778
	1 支払基金交付金	1, 140, 778
5 県支出金		636, 141
	1 県負担金	602, 227
	2 県補助金	33, 914
6 財産収入		3, 751
	1 財産運用収入	3, 751
7 繰入金		801, 314
	1 一般会計繰入金	751, 314
	2 基金繰入金	50, 000
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		203
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	3 雑入	200
歳 入 合 計		4, 581, 141

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		163,800
	1 総務管理費	112,779
	2 徴収費	10,570
	3 介護認定審査会費	39,627
	4 趣旨普及費	824
2 保険給付費		4,119,855
	1 介護サービス等諸費	3,829,154
	2 介護予防サービス等諸費	174,840
	3 その他諸費	4,200
	4 高額介護サービス等諸費	93,541
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	18,120
4 地域支援事業費		213,283
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	93,368
	2 包括的支援事業・任意事業費	107,837
	3 一般介護予防事業費	11,010
	4 その他諸費	378
	5 高額介護予防サービス費相当事業費	240
	6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	450
5 基金積立金		3,751
	1 基金積立金	3,751
7 諸支出金		1,001
	1 償還金及び還付加算金	1,001
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 予備費		79,450
	1 予備費	79,450

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		4, 581, 141

1 総括
(歳入)

-介5-
-131-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

1, 016, 931千円

1, 016, 931千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 1, 016, 931	千円 1, 010, 326	千円 6, 605
計	1, 016, 931	1, 010, 326	6, 605

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

10千円

10千円

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

982, 012千円

736, 727千円

1 介護給付費負担金	736, 727	718, 840	17, 887
計	736, 727	718, 840	17, 887

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

982, 012千円

245, 285千円

1 調整交付金	170, 973	179, 586	△8, 613
---------	----------	----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 971,199	現年度分特別徴収保険料	千円 971,199
2 現年度分普通 徴収保険料	44,470	現年度分普通徴収保険料	44,470
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,262	滞納繰越分普通徴収保険料	1,262

1 督促手数料	10	督促手数料	10

1 現年度分	736,726	現年度分	736,726
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	170,973	現年度分調整交付金	170,973
-----------------	---------	-----------	---------

3 款 国庫支出金982, 012千円

2 項 国庫補助金245, 285千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 21, 049	千円 21, 300	千円 △251
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	41, 517	38, 864	2, 653
6 総合事業調整交付金	4, 378	4, 430	△52
7 保険者機能強化推進交付金	2, 331	2, 590	△259
8 介護保険保険者努力支援交付金	5, 037	5, 596	△559
計	245, 285	252, 366	△7, 081

4 款 支払基金交付金1, 140, 778千円

1 項 支払基金交付金1, 140, 778千円

1 介護給付費交付金	1, 112, 361	1, 087, 183	25, 178
2 地域支援事業交付金	28, 417	28, 756	△339
計	1, 140, 778	1, 115, 939	24, 839

5 款 県支出金636, 141千円

1 項 県負担金602, 227千円

1 介護給付費負担金	602, 227	589, 807	12, 420
------------	----------	----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 21,049	現年度分	千円 21,049
1 現年度分	41,517	現年度分	41,517
1 現年度分調整 交付金	4,378	現年度分調整交付金	4,378
1 保険者機能強 化推進交付金	2,331	保険者機能強化推進交付金	2,331
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	5,037	介護保険保険者努力支援交付金	5,037

1 現年度分	1,112,360	現年度分	1,112,360
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	28,417	現年度分	28,417

1 現年度分	602,226	現年度分	602,226
2 過年度分	1	過年度分	1

介護保険特別会計

5 款 県支出金636, 141千円

1 項 県負担金602, 227千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 602, 227	千円 589, 807	千円 12, 420

5 款 県支出金636, 141千円

2 項 県補助金33, 914千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13, 156	13, 313	△157
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20, 758	19, 432	1, 326
計	33, 914	32, 745	1, 169

6 款 財産収入3, 751千円

1 項 財産運用収入3, 751千円

1 利子及び配当金	3, 751	1, 587	2, 164
計	3, 751	1, 587	2, 164

7 款 繰入金801, 314千円

1 項 一般会計繰入金751, 314千円

1 介護給付費繰入金	514, 982	503, 326	11, 656
2 その他一般会計繰入金	163, 790	157, 429	6, 361
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13, 156	13, 313	△157
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20, 758	19, 432	1, 326

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分	13,156	現年度分	13,156
1 現年度分	20,758	現年度分	20,758

1 利子及び配当 金	3,751	基金利子	3,751

1 現年度分	514,982	現年度分	514,982
1 事務費繰入金	163,790	事務費繰入金	163,790
1 現年度分	13,156	現年度分	13,156
1 現年度分	20,758	現年度分	20,758

7 款 繰入金801,314千円

1 項 一般会計繰入金751,314千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 低所得者保険料軽減繰入金	千円 38,628	千円 39,719	千円 △1,091
計	751,314	733,219	18,095

7 款 繰入金801,314千円

2 項 基金繰入金50,000千円

1 介護給付費準備基金繰入金	50,000	10,000	40,000
計	50,000	10,000	40,000

8 款 繰越金1千円

1 項 繰越金1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 0 款 諸収入203千円

1 項 延滞金、加算金及び過料3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 38,625	現年度分	千円 38,625
2 過年度分	3	過年度分	3

1 介護給付費準備基金繰入金	50,000	介護給付費準備基金繰入金	50,000

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 0 款 諸収入
3 項 雑入

203千円
200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
5 雑入	197	255	△58
計	200	258	△58

節		説	明
区 分	金 額		
1 滞納処分費	千円 1	滞納処分費	千円 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	197	雑入	197

1 款 総務費

1 項 総務管理費

112,779千円

-介18-
-144-

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,680	会計年度任用職員報酬 介護保険事業計画策定委員報酬	千円 4,368 312
2 給料	46,068	一般職給料	46,068
3 職員手当等	27,263	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	996 573 834 3,000 1,040 11,031 9,129 660
4 共済費	19,716	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	14,491 499 4,227 496 3
9 旅費	48	費用弁償	48
11 需用費	467	消耗品費 印刷製本費 修繕料	110 339 18
12 役務費	2,073	通信運搬費 手数料	1,742 331
13 委託料	4,914	システム保守等委託料 国保連支援システム保守委託料 介護保険事業計画策定委託料	1,548 110 3,256

介護保険特別会計

1 款 総務費163, 800千円

1 項 総務管理費112, 779千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	429	429	0			429	
計	112, 779	107, 046	5, 733	0	0	112, 779	0

1 款 総務費163, 800千円

2 項 徴収費10, 570千円

1 賦課徴収費	10, 568	10, 817	△249			10, 568	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	10, 570	10, 819	△249	0	0	10, 570	0

1 款 総務費163, 800千円

3 項 介護認定審査会費39, 627千円

1 介護認定審査会費	6, 187	6, 309	△122			6, 187	
------------	--------	--------	------	--	--	--------	--

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 7,121	自動車借上料 駐車場使用料 システム機器借上料	千円 585 11 6,525
19 負担金、補助及び交付金	429	国保連合会負担金	429

11 需用費	2,221	印刷製本費	2,221
12 役務費	2,619	通信運搬費 手数料	2,277 342
13 委託料	5,728	賦課処理委託料	5,728
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

1 報酬	4,635	介護認定審査会委員報酬	4,635
9 旅費	1	費用弁償	1
11 需用費	182	消耗品費 食糧費	41 28

介護保険特別会計

1 款 総務費163,800千円

3 項 介護認定審査会費39,627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等費	33,440	32,441	999			33,440	
計	39,627	38,750	877	0	0	39,627	0

1 款 総務費163,800千円

4 項 趣旨普及費824千円

1 趣旨普及費	824	824	0			824	
計	824	824	0	0	0	824	0

2 款 保険給付費4,119,855千円

1 項 介護サービス等諸費3,829,154千円

1 居宅介護サービス給付費	1,486,304	1,440,000	46,304	544,729		587,090	354,485
---------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	印刷製本費	千円 113
12 役務費	1,369	通信運搬費	1,369
1 報酬	19,309	会計年度任用職員報酬	19,309
4 共済費	2,867	共済組合負担金	1,158
		総合事務組合負担金	42
		社会保険料外	1,667
8 報償費	30	謝礼	30
9 旅費	322	費用弁償	322
11 需用費	42	消耗品費	42
12 役務費	10,632	手数料	10,632
13 委託料	238	認定調査委託料	238

11 需用費	824	印刷製本費	824

19 負担金、補助 及び交付金	1,486,304	居宅介護サービス給付費	1,486,304
--------------------	-----------	-------------	-----------

介護保険特別会計

2 款 保険給付費4, 119, 855千円

1 項 介護サービス等諸費3, 829, 154千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護サービス給付費	千円 578, 400	千円 564, 000	千円 14, 400	千円 211, 983	千円	千円 228, 468	千円 137, 949
3 施設介護サービス給付費	1, 497, 006	1, 488, 000	9, 006	548, 653		591, 317	357, 036
4 居宅介護福祉用具購入費	5, 244	4, 800	444	1, 922		2, 071	1, 251
5 居宅介護住宅改修費	10, 200	10, 200	0	3, 738		4, 029	2, 433
6 居宅介護サービス計画給付費	144, 000	144, 000	0	52, 776		56, 880	34, 344
7 特定入所者介護サービス費	108, 000	108, 000	0	39, 582		42, 660	25, 758
計	3, 829, 154	3, 759, 000	70, 154	1, 403, 383	0	1, 512, 515	913, 256

2 款 保険給付費4, 119, 855千円

2 項 介護予防サービス等諸費174, 840千円

1 介護予防サービス給付費	124, 320	108, 000	16, 320	45, 562		49, 107	29, 651
---------------	----------	----------	---------	---------	--	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 578,400	地域密着型介護サービス給付費	千円 578,400
19 負担金、補助 及び交付金	1,497,006	施設介護サービス給付費	1,497,006
19 負担金、補助 及び交付金	5,244	居宅介護福祉用具購入費	5,244
19 負担金、補助 及び交付金	10,200	居宅介護住宅改修費	10,200
19 負担金、補助 及び交付金	144,000	居宅介護サービス計画給付費	144,000
19 負担金、補助 及び交付金	108,000	特定入所者介護サービス費	108,000

19 負担金、補助 及び交付金	124,320	介護予防サービス給付費	124,320
--------------------	---------	-------------	---------

2 款 保険給付費4, 119, 855千円

2 項 介護予防サービス等諸費174, 840千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 12, 000	千円 12, 000	千円 0	千円 4, 398	千円	千円 4, 740	千円 2, 862
3 介護予防福 祉用具購入 費	3, 132	2, 400	732	1, 148		1, 237	747
4 介護予防住 宅改修費	12, 408	10, 200	2, 208	4, 548		4, 901	2, 959
5 介護予防サ ービス計画 費	22, 500	22, 200	300	8, 247		8, 887	5, 366
6 特定入所者 介護予防サ ービス費	480	480	0	176		190	114
計	174, 840	155, 280	19, 560	64, 079	0	69, 062	41, 699

2 款 保険給付費4, 119, 855千円

3 項 その他諸費4, 200千円

1 審査支払手 数料	4, 200	4, 200	0	1, 539		1, 659	1, 002
計	4, 200	4, 200	0	1, 539	0	1, 659	1, 002

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 12,000	地域密着型介護予防サービス給付費	千円 12,000
19 負担金、補助 及び交付金	3,132	介護予防福祉用具購入費	3,132
19 負担金、補助 及び交付金	12,408	介護予防住宅改修費	12,408
19 負担金、補助 及び交付金	22,500	介護予防サービス計画費	22,500
19 負担金、補助 及び交付金	480	特定入所者介護予防サービス費	480

12 役務費	4,200	手数料	4,200

2 款 保険給付費4, 119, 855千円

4 項 高額介護サービス等諸費93, 541千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 93, 540	千円 90, 000	千円 3, 540	千円 34, 283	千円	千円 36, 949	千円 22, 308
2 高額介護予防サービス費	1	1	0				1
計	93, 541	90, 001	3, 540	34, 283	0	36, 949	22, 309

2 款 保険給付費4, 119, 855千円

5 項 高額医療合算介護サービス等諸費18, 120千円

1 高額医療合算介護サービス費	18, 000	18, 000	0	6, 597		7, 110	4, 293
2 高額医療合算介護予防サービス費	120	120	0	44		47	29
計	18, 120	18, 120	0	6, 641	0	7, 157	4, 322

4 款 地域支援事業費213, 283千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費93, 368千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	85, 200	85, 363	△163	33, 497		33, 776	17, 927
--------------------	---------	---------	------	---------	--	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 93,540	高額介護サービス費	千円 93,540
19 負担金、補助 及び交付金	1	高額介護予防サービス費	1

19 負担金、補助 及び交付金	18,000	高額医療合算介護サービス費	18,000
19 負担金、補助 及び交付金	120	高額医療合算介護予防サービス費	120

8 報償費	35	謝礼	35
11 需用費	66	消耗品費	66
12 役務費	50	通信運搬費	3
		手数料	35
		保険料	12
13 委託料	2,465	生活支援サービス委託料	1,613

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費213, 283千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費93, 368千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	8, 168	7, 903	265	4, 942		3, 226	
計	93, 368	93, 266	102	38, 439	0	37, 002	17, 927

4 款 地域支援事業費213, 283千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費107, 837千円

1 包括的支援相談事業費	86, 549	78, 747	7, 802	53, 075		16, 663	16, 811
2 任意事業費	4, 319	5, 416	△1, 097	2, 493		831	995

4 款 地域支援事業費213, 283千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費107, 837千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	6, 641	7, 009	△368	3, 834		1, 278	1, 529

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 50	位置探索システム利用補助金	千円 50
20 扶助費	3,611	家族介護慰労金 成年後見制度利用支援費	200 3,411
1 報酬	954	会計年度任用職員報酬	954
2 給料	2,069	一般職給料	2,069
3 職員手当等	1,942	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	294 135 63 300 521 389 240
4 共済費	1,123	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	776 51 202 92 2
8 報償費	308	謝礼	308
9 旅費	26	費用弁償	26
11 需用費	104	消耗品費 燃料費 食糧費	40 43 21
12 役務費	40	通信運搬費	40

4 款 地域支援事業費213, 283千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費107, 837千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 生活支援体制整備事業費	9, 442	8, 906	536	5, 452		1, 817	2, 173
5 地域ケア会議推進事業費	348	359	△11	199		66	83
6 認知症総合支援事業費	538	509	29	310		103	125
計	107, 837	100, 946	6, 891	65, 363	0	20, 758	21, 716

4 款 地域支援事業費213, 283千円

3 項 一般介護予防事業費11, 010千円

1 一般介護予防事業費	11, 010	12, 235	△1, 225	4, 036		4, 348	2, 626
-------------	---------	---------	---------	--------	--	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 75	講演会手話通訳委託料 地域包括支援事業派遣委託料	千円 39 36
8 報償費	91	謝礼	91
11 需用費	3	食糧費	3
12 役務費	6	通信運搬費	6
13 委託料	9,342	生活支援体制整備事業委託料	9,342
13 委託料	348	地域ケア会議推進事業委託料	348
9 旅費	100	費用弁償	100
11 需用費	49	消耗品費	49
13 委託料	301	認知症総合支援事業委託料	301
19 負担金、補助 及び交付金	88	研修会等負担金	88

1 報酬	2,861	会計年度任用職員報酬	2,861
2 給料	2,077	一般職給料	2,077
3 職員手当等	1,942	扶養手当	294
		住居手当	135
		通勤手当	63

213,283千円
11,010千円

4 款 地域支援事業費	213,283千円
4 項 その他諸費	378千円

-介36-
-162-

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	千円 300 521 389 240
4 共済費	1,368	共済組合負担金 総合事務組合負担金 社会保険料外	898 196 274
8 報償費	815	謝礼 記念品・賞品	45 770
9 旅費	113	費用弁償	113
11 需用費	133	消耗品費 燃料費 修繕料	50 43 40
12 役務費	94	通信運搬費 手数料	91 3
13 委託料	851	介護予防事業委託料	851
19 負担金、補助 及び交付金	756	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金	756

12 役務費	378	手数料	378
--------	-----	-----	-----

4 款 地域支援事業費213, 283千円

4 項 その他諸費378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 378	千円 378	千円 0	千円 137	千円 0	千円 149	千円 92

4 款 地域支援事業費213, 283千円

5 項 高額介護予防サービス費相当事業費240千円

1 高額介護予 防サービス 費相当事業 費	240	480	△240	87		94	59
計	240	480	△240	87	0	94	59

4 款 地域支援事業費213, 283千円

6 項 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費450千円

1 高額医療合 算介護予防 サービス費 相当事業費	450	400	50	164		177	109
計	450	400	50	164	0	177	109

5 款 基金積立金3, 751千円

1 項 基金積立金3, 751千円

1 介護給付費 準備基金積 立金	3, 751	1, 587	2, 164			3, 751	
計	3, 751	1, 587	2, 164	0	0	3, 751	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

19 負担金、補助 及び交付金	240	高額介護予防サービス費相当事業費	240

19 負担金、補助 及び交付金	450	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	450

25 積立金	3,751	介護給付費準備基金積立金	3,751

7 款 諸支出金1, 001千円

1 項 償還金及び還付加算金1, 001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第 1 号被保険者保険料還付金	千円 1, 000	千円 1, 000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1, 000
2 償還金	1	1	0				1
計	1, 001	1, 001	0	0	0	0	1, 001

8 款 公債費1千円

1 項 公債費1千円

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

9 款 予備費79, 450千円

1 項 予備費79, 450千円

1 予備費	79, 450	70, 767	8, 683				79, 450
計	79, 450	70, 767	8, 683	0	0	0	79, 450

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	過年度分保険料還付金	千円 1,000
23 償還金、利子 及び割引料	1	国庫支出金等返還金	1

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(13) 14 人	27,491	50,214	31,147	25,062	133,914	
前 年 度	(12) 14 人	24,813	49,192	33,454	24,400	131,859	
比 較	(1) 人	2,678	1,022	△ 2,307	662	2,055	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 勤 務 手 当	宿 外 手 当	直 日 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職員手当															
本年度	1,584			843	960			3,600				1,040	12,073	9,907	1,140
前年度	1,452			1,191	771			6,200				1,555	11,598	9,467	1,220
比 較	132			△ 348	189			△ 2,600				△ 515	475	440	

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 14 人		50,214	30,254	20,748	101,216	
前 年 度	() 14 人		49,192	32,559	20,600	102,351	
比 較	() 人		1,022	△ 2,305	148	△ 1,135	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 勤 務 手 当	宿 外 手 当	直 日 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職員手当															
本年度	1,584			843	960			3,600				1,040	11,554	9,533	1,140
前年度	1,452			1,191	771			6,200				1,555	11,076	9,094	1,220
比 較	132			△ 348	189			△ 2,600				△ 515	478	439	△ 80

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(13) 人	27,491		893	4,314	32,698	
前年度	(12) 人	24,813		895	3,800	29,508	
比較	(1) 人	2,678		△ 2	514	3,190	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間手当	外宿手当	直当日	管理職手当	職当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度														519	
	前年度														522	
	比較													△ 3	1	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	1,022	1. 給与改定に伴う増減分	1,688		
		2. 昇給に伴う増加分	505		
		3. その他の増減分	△ 1,171	職員構成の変更による減	
職員手当等	△ 2,305	1. 制度改正に伴う増減分	723		
		2. その他の増減分	△ 3,028	職員構成の変更による減	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢					
令和8年4月1日現在	318,516円	39歳					310,000円
令和7年4月1日現在	312,833円	40歳					294,700円
							50歳

イ 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	国の制 度		
							一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大学卒		232,000		305,600	239,800	269,100	232,000		305,600
短大卒		213,100				254,700	213,100		
高校卒		200,300	198,200				200,300	198,200	

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日 現在	1 級	() 3 人	() 25.0 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 2 人	() 16.7 %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 1 人	() 100.0 %
	3 級	() 3 人	() 25.1 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 2 人	() 16.7 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 1 人	() 8.3 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 1 人	() 8.3 %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 12 人	() 100.1 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 1 人	() 100.0 %
令和7年4月1日 現在	1 級	() 4 人	() 33.3 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 1 人	() 100.0 %
	3 級	() 4 人	() 33.4 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 1 人	() 8.3 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 2 人	() 16.7 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 1 人	() 8.3 %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 12 人	() 100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 1 人	() 100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長
医療・技術職	技 師	技 師	科 長	技 師 長				
看護・保健職	准看護師	看 護 師	主任看護師・ 看護師長補佐	看 護 師 長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別				支 給 率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉			
本 年 度	(0.71250) 1.26250	(0.51250) 1.06250	(0.71250) 1.26250	(0.51250) 1.06250	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(0.70000) 1.25000	(0.50000) 1.05000	(0.70000) 1.25000	(0.50000) 1.05000	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(0.71250) 1.26250	(0.51250) 1.06250	(0.71250) 1.26250	(0.51250) 1.06250	(2.45) 4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国 の 制 度 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支出見込額の支出間 期 間		当該年度以降の支出予定額の支出間 期 間		左 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源		一般財源	
							国県支出金	地方債		
赤磐市高齢者保健福祉計画・第10期 介護保険事業計画策定業務		3, 260	—		R8	3, 260			3, 260	
合 計		3, 260				3, 260			3, 260	

(単位 千円)

令和 8 年 度

赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

令和8年度 赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

令和8年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,988千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和8年2月18日 提 出

赤磐市長 前 田 正 之

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
4 繰入金		千円 2,987
	1 一般会計繰入金	2,987
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		2,988

歳 出

款	項	金 額
2 サービス事業費		千円 2,986
	1 居宅サービス事業費	2,986
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		2,988

1 総括
(歳入)

-訪4-
-180-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

4 款 繰入金 2,987千円
1 項 一般会計繰入金 2,987千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 2,987	千円 33,268	千円 △30,281
計	2,987	33,268	△30,281

5 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1,000	△999
計	1	1,000	△999

款 サービス収入 0千円
項 介護給付費収入 0千円

居宅介護サービス費収入	0	12,000	△12,000
計	0	12,000	△12,000

款 サービス収入 0千円
項 自己負担金収入 0千円

自己負担金収入	0	1,500	△1,500
計	0	1,500	△1,500

款 訪問看護収入 0千円
項 訪問看護療養費 0千円

訪問看護療養費	0	6,000	△6,000
計	0	6,000	△6,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 2,987	一般会計繰入金	千円 2,987

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

		(廃目)

		(廃目)

		(廃目)

款 訪問看護収入0千円

項 利用料0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
利用料	千円 0	千円 600	千円 △600
計	0	600	△600

款 諸収入0千円

項 雑入0千円

雑入	0	120	△120
計	0	120	△120

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

		(廃目)

3 歳 出

2 款 サービス事業費	2,986千円
1 項 居宅サービス事業費	2,986千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護サ ービス事業 費	千円 2,986	千円 53,987	千円 △51,001	千円	千円	千円 2,985	千円 1
計	2,986	53,987	△51,001	0	0	2,985	1

4 款 公債費	1千円
1 項 公債費	1千円

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

5 款 予備費	1千円
1 項 予備費	1千円

1 予備費	1	500	△499			1	
計	1	500	△499	0	0	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 280	修繕料	千円 280
12 役務費	1,456	通信運搬費	1,368
		保険料	88
14 使用料及び賃 借料	1,117	自動車借上料	506
		複写機使用料	120
		システム使用料	491
19 負担金、補助 及び交付金	123	県訪問看護連絡協議会負担金	75
		看護協会負担金	48
27 公課費	10	自動車重量税	10

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		
本 年 度	() 人					
前 年 度	(1) 人 8	1,703	22,460	13,710	47,648	
比 較	(△ 1) 人 △ 8	△ 1,703	△ 22,460	△ 13,710	△ 47,648	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 手	直 当	管理職 手 当	管理職 勤 務 手 当	職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職員手当 等の内訳																	
本年度																	
前年度	478				501			1,311	1,500					378	5,117	4,225	200
比 較	△ 478				△ 501			△ 1,311	△ 1,500					△ 378	△ 5,117	△ 4,225	△ 200

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		
本 年 度	() 人					
前 年 度	() 人 8		22,460	13,710	45,696	
比 較	(△ 8) 人		△ 22,460	△ 13,710	△ 45,696	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 手	直 当	管理職 手 当	管理職 勤 務 手 当	職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職員手当 等の内訳																	
本年度																	
前年度	478				501			1,311	1,500					378	5,117	4,225	200
比 較	△ 478				△ 501			△ 1,311	△ 1,500					△ 378	△ 5,117	△ 4,225	△ 200

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	() 人						
前年度	(1) 人	1,703		1,703	249	1,952	
比較	(△ 1) 人	△ 1,703		△ 1,703	△ 249	△ 1,952	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度														
	前年度														
	比較														

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 22,460	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分			△ 22,460 皆減
職員手当等	△ 13,710	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分			△ 13,710 皆減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料（予算額）

区 分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	円	円	円	円	円
	平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	円	円	円	円	311,760 円
	平均年齢	歳	歳	歳	歳	51 歳

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	国 の 制 度		
				一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大 学 卒	232,000		305,600	232,000		239,800
短 大 卒	213,100			213,100		
高 校 卒	200,300	198,200		200,300	198,200	

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和7年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
看護・保健職	准看護師	看護 師	主任看護師・ 看護師長補佐	看護師長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率				支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉			
本 年 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(0.7000) 1.2500	(0.5000) 1.0500	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(0.7125) 1.2625	(0.5125) 1.0625	(2.45) 4.65	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国 の 制 度 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括了会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和 8 年 度

赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

令和 8 年度 赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

令和 8 年度赤磐市宅地等開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 41,347 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 18 日 提 出

赤磐市長 前 田 正 之

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 1,846
	1 事業収入	1,846
3 繰越金		39,500
	1 繰越金	39,500
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		41,347

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,071
	1 総務管理費	1,071
2 事業費		1,464
	1 事業費	1,464
4 予備費		38,812
	1 予備費	38,812
歳 出 合 計		41,347

1 総括
(歳入)

-宅4-
-202-

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 1,071	千円 1,071	千円 0
2 事業費	1,464	1,359	105
4 予備費	38,812	40,417	△1,605
歳出合計	41,347	42,847	△1,500

2 歳 入

1 款 事業収入
1 項 事業収入

1,846千円
1,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 1,846	千円 1,846	千円 0
計	1,846	1,846	0

3 款 繰越金
1 項 繰越金

39,500千円
39,500千円

1 繰越金	39,500	41,000	△1,500
計	39,500	41,000	△1,500

4 款 諸収入
1 項 預金利子

1千円
1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 宅地分譲収入	千円 1,836	土地売却収入	千円 1,836
3 土地貸付収入	10	土地貸付収入	10

1 前年度繰越金	39,500	前年度繰越金	39,500

1 預金利子	1	預金利子	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1,071千円

1,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,071	千円 1,071	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,071
計	1,071	1,071	0	0	0	0	1,071

2 款 事業費

1 項 事業費

1,464千円

1,464千円

1 宅地開発事業費	1,464	1,359	105				1,464
計	1,464	1,359	105	0	0	0	1,464

4 款 予備費

1 項 予備費

38,812千円

38,812千円

1 予備費	38,812	40,417	△1,605				38,812
計	38,812	40,417	△1,605	0	0	0	38,812

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 51	消耗品費 印刷製本費	千円 50 1
12 役務費	220	広告料	220
19 負担金、補助 及び交付金	800	定住促進奨励金	800

11 需用費	460	消耗品費 燃料費 修繕料	50 10 400
12 役務費	4	手数料	4
13 委託料	1, 000	草刈作業委託料	1, 000

令和 8 年 度

赤 磐 市 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和8年度 赤磐市財産区特別会計予算

令和8年度赤磐市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,040千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月18日 提 出

赤磐市長 前 田 正 之

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 3,222
	1 財産収入	3,222
3 請負金		1
	1 請負金	1
4 繰入金		595
	1 基金繰入金	595
5 繰越金		2,219
	1 繰越金	2,219
6 諸収入		3
	1 雑入	3
歳 入 合 計		6,040

歳 出

款	項	金 額
1 財産費		千円 4,593
	1 一般管理費	563
	2 財産管理費	4,030
3 予備費		1,447
	1 予備費	1,447
歳 出 合 計		6,040

1 総括
(歳入)

-財4-
-216-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産収入

3, 222千円

3, 222千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 立木売却収入	千円 3	千円 3	千円 0
2 土地売却収入	3	3	0
3 財産貸付収入	3, 041	3, 041	0
4 利子及び配当金	175	51	124
計	3, 222	3, 098	124

節		説	明
区 分	金 額		
1 立木売払収入 (周匝)	千円 1	立木売払収入 (周匝)	千円 1
2 立木売払収入 (山方)	1	立木売払収入 (山方)	1
3 立木売払収入 (佐伯北)	1	立木売払収入 (佐伯北)	1
1 土地売払収入 (周匝)	1	土地売払収入 (周匝)	1
2 土地売払収入 (山方)	1	土地売払収入 (山方)	1
3 土地売払収入 (佐伯北)	1	土地売払収入 (佐伯北)	1
1 土地建物貸付 収入 (周匝)	2, 927	土地建物貸付収入 (周匝)	2, 927
2 土地建物貸付 収入 (山方)	6	土地建物貸付収入 (山方)	6
3 土地建物貸付 収入 (佐伯北)	108	土地建物貸付収入 (佐伯北)	108
2 基金利子 (山 方)	78	基金利子 (山方)	78
3 基金利子 (佐 伯北)	97	基金利子 (佐伯北)	97

3款 請負金1千円

1項 請負金1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 請負金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

4款 繰入金595千円

1項 基金繰入金595千円

1 基金繰入金	595	595	0
計	595	595	0

5款 繰越金2,219千円

1項 繰越金2,219千円

1 繰越金	2,219	2,174	45
計	2,219	2,174	45

6款 諸収入3千円

1項 雑入3千円

1 預金利子	3	3	0
--------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
2 請負金（山方）	千円 1	請負金（山方）	千円 1

3 基金繰入金（佐伯北）	595	基金繰入金（佐伯北）	595

1 繰越金（周匝）	1,041	繰越金（周匝）	1,041
2 繰越金（山方）	358	繰越金（山方）	358
3 繰越金（佐伯北）	820	繰越金（佐伯北）	820

1 預金利子（周匝）	1	預金利子（周匝）	1
------------	---	----------	---

6款 諸収入

1項 雑入

3千円

3千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3	3	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 預金利子（山方）	千円 1	預金利子（山方）	千円 1
3 預金利子（佐伯北）	1	預金利子（佐伯北）	1

3 歳 出

1 款 財産費

1 項 一般管理費

4, 593千円

563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 563	千円 563	千円 0	千円	千円	千円 291	千円 272
計	563	563	0	0	0	291	272

1 款 財産費

2 項 財産管理費

4, 593千円

4, 030千円

1 諸費	4, 029	3, 525	504			3, 529	500
3 研究所造林費	1	1	0			1	
計	4, 030	3, 526	504	0	0	3, 530	500

3 款 予備費

1 項 予備費

1, 447千円

1, 447千円

1 予備費	1, 447	1, 782	△335				1, 447
計	1, 447	1, 782	△335	0	0	0	1, 447

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 351	財産区管理委員報酬	千円 351
8 報償費	143	謝礼	143
10 交際費	30	交際費	30
11 需用費	39	食糧費	39

19 負担金、補助 及び交付金	4,029	地区助成金 工事分担金	3,029 1,000
13 委託料	1	造林委託料	1

令和 8 年 度

赤 磐 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 赤磐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度赤磐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 18,515 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,571,160 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 12,524 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 水道事業収益	1,128,318 千円	第1款 水道事業費用	1,158,410 千円
第1項 営業収益	988,395 千円	第1項 営業費用	1,119,910 千円
第2項 営業外収益	139,923 千円	第2項 営業外費用	27,200 千円
		第3項 特別損失	1,300 千円
		第4項 予備費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額327,994千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,413千円、当年度分損益勘定留保資金102,354千円、利益積立金201,227千円で補填するものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的收入	281,449 千円	第1款 資本的支出	609,443 千円
第1項 工事負担金	37,620 千円	第1項 建設改良費	521,855 千円
第2項 国庫補助金	10,980 千円	第2項 企業債償還金	67,588 千円
第3項 補助金	25,849 千円	第3項 予備費	20,000 千円
第4項 負担金	207,000 千円		

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 95,845 千円

(一般会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、39,848千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,172千円と定める。

令和8年2月18日 提出

赤磐市長 前田正之

令和8年度 赤磐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益			1,128,318	
	1	営業収益		988,395	
		1	給水収益	981,476	水道料金による収益
		2	受託工事収益	5,000	受託工事による収益
		3	その他営業収益	1,919	設計審査・検査手数料等その他の営業収益
	2	営業外収益		139,923	
		1	受取利息及び配当金	3,688	預金等利息による収益
		2	他会計負担金	10,362	集会所等減免水道料金及び物価高騰対策に係る一般会計負担金
		3	他会計補助金	3,637	起債償還利子及び高料金対策に係る繰入金
		4	雑収益	13,326	下水道会計事務手数料、水道用地賃貸料等による収益
		5	長期前受金戻入	83,061	長期前受金戻入による収益
		6	資本費繰入収益	25,849	資本費繰入金の収益化

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,158,410	
	1 営業費用		1,119,910	
		1 原水及び浄水費	608,717	原水及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	205,275	配水及び給水施設の維持に要する費用
		3 受託工事費	5,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	89,494	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	211,264	固定資産の減価償却費用
		6 資産減耗費	110	たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	50	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		27,200	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,200	企業債利息
		2 消費税・地方消費税納付金	20,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		1,300	
		1 過年度分給水収益還付金	1,300	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			281,449	
	1 工事負担金		37,620	
		1 工事負担金	37,620	新設給水加入負担金
	2 国庫補助金		10,980	
		1 国庫補助金	10,980	社会資本整備総合交付金
	3 補助金		25,849	
		1 他会計補助金	25,849	起債元金償還に係る繰入金
	4 負担金		207,000	
		1 他会計負担金	207,000	下水道工事及び県営工事に伴う水道管移設工事負担金、一般会計工事負担金

(単位 千円)

支 出

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出			609,443	
	1	建設改良費		521,855	
			1	水道建設改良費	配水管改良工事等に要する費用
			2	営業設備費	新設給水量水器購入に要する費用、固定資産購入費
	2	企業債償還金		67,588	
			1	企業債償還金	企業債元金償還金
	3	予備費		20,000	
			1	予備費	予備費

令和8年度 赤磐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日～令和 9年 3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 27, 213
	減価償却費	211, 264
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	362
	長期前受金戻入	△ 83, 061
	資本費繰入収益	△ 25, 849
	受取利息及び配当金	△ 3, 688
	支払利息	7, 200
	未収金の増減額 (△は増加)	8, 300
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 100
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 8, 727
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 9, 800
	小計	<u>69, 188</u>
	利息及び配当金の受取額	3, 688
	利息の支払額	<u>△ 7, 200</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65, 676</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 474, 774
	工事負担金等による収入	34, 200
	他会計負担金等による収入	188, 182
	他会計補助金による収入	25, 849
	国庫補助金による収入	9, 982
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 216, 561</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 67, 588
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67, 588</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 218, 473
	資金期首残高	<u>2, 695, 644</u>
	資金期末残高	<u><u>2, 477, 171</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10(0)	4	8,854	37,150	32,455	78,459	17,386	95,845
前年度		10(0)	3	7,016	35,903	29,613	72,532	16,347	88,879
比 較		0(0)	1	1,838	1,247	2,842	5,927	1,039	6,966

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,740	558	863	1,145	10,000		300	9,015	7,309		1,525
	前年度	1,074	624	706	1,095	9,000		300	8,491	6,943		1,380
	比 較	666	△ 66	157	50	1,000		0	524	366		145

当年度において、期末手当等として16,325千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として3,130千円を支出する予定であるため、賞与等引当金6,390千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千 円）	備考
給 料	1,247	1. 給与改定に伴う増減分	1,254
		2. 昇給に伴う増加分	262
		3. その他の増減分	△ 269 職員構成の変更による減
手 当	2,842	1. 制度改正に伴う増減分	584
		2. その他の増減分	2,258 職員構成の変更による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	分	一般事務・技術職	技能・労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	326,860	—
	平均年齢(歳)	41	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,080	—
	平均年齢(歳)	41	—

(2) 初任給

区 分	一般事務・技術職（円）	技能・労務職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職（円）	技 能 ・ 労 務 職（円）
大 学 卒	232,000	—	232,000	—
短 大 卒	213,100	—	213,100	—
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職			技能・労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1級	(3) 人	(30.0) %	1級	() 人	() %
	2級	() 人	(0.0) %	2級	() 人	() %
	3級	(3) 人	(30.0) %	3級	() 人	() %
	4級	(2) 人	(20.0) %	4級	() 人	() %
	5級	(1) 人	(10.0) %	5級	() 人	() %
	6級	(1) 人	(10.0) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	8級	() 人	(0.0) %	8級	() 人	() %
	計	(10) 人	(100.0) %	計	() 人	() %
	令和7年4月1日現在	1級	(2) 人	(20.0) %	1級	() 人
2級		(1) 人	(10.0) %	2級	() 人	() %
3級		(3) 人	(30.0) %	3級	() 人	() %
4級		(2) 人	(20.0) %	4級	() 人	() %
5級		(1) 人	(10.0) %	5級	() 人	() %
6級		(1) 人	(10.0) %	6級	() 人	() %
7級		() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
8級		() 人	(0.0) %	8級	() 人	() %
計		(10) 人	(100.0) %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般事務・技術職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 定期昇給

区 分		合 計		一 般 事 務 ・ 技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全職種	一般事務・技能職	技能・労務職
給料総額に対する比率（％）		—	—	—
支給対象職員の比率（令和8年4月1日現在）（％）		—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給		期 勉	別	支 給		率	職制上の段階， 職務の級等による加算措置	備 考
	(月 分)				1 2 月	(月 分)			
	6 月 期	末 期	期 末	勤 勉	勤 勉				
本 年 度	(0.7125)	(0.5125)	(0.7125)	(0.5125)	(2.45)	有	4.65		
	1.2625	1.0625	1.2625	1.0625					
前 年 度	(0.700)	(0.500)	(0.700)	(0.500)	(2.40)	有	4.60		
	1.250	1.050	1.250	1.050					
一 般 会 計 の 制 度	(0.7125)	(0.5125)	(0.7125)	(0.5125)	(2.45)	有	4.65		
	1.2625	1.0625	1.2625	1.0625					

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (3～45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1 総括、3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を外数で表している。
2 給料及び職員手当の増減額の明細、3 給料及び職員手当の状況の各表には、会計年度任用職員は含まない。
表内の構成比については四捨五入の処理をしているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には、再任用職員は含まない。
3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を表している。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
水道管路等点検調査及び情報解析業務	81,000	令和6年度から令和7年度まで	52,800	令和8年度まで	26,400				26,400

令和 8 年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ. 土地		166,266
ロ. 建物	263,376	
減価償却累計額	<u>△222,675</u>	40,701
ハ. 構築物	10,985,003	
減価償却累計額	<u>△6,363,851</u>	4,621,152
ニ. 機械及び装置	1,890,781	
減価償却累計額	<u>△1,728,729</u>	162,052
ホ. 車両及び運搬具	30,814	
減価償却累計額	<u>△6,632</u>	24,182
ヘ. 工具器具及び備品	47,471	
減価償却累計額	<u>△35,506</u>	11,965
ト. 建設仮勘定		<u>28,130</u>
有形固定資産合計		5,054,448
(2)無形固定資産		
イ. その他無形固定資産		5,022
無形固定資産合計		<u>5,022</u>
(3)投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	60,499	
貸倒引当金	<u>△58,424</u>	2,075
投資その他の資産合計		<u>2,075</u>
固定資産合計		5,061,545
2. 流動資産		
(1)現金預金		2,477,171
(2)未収金	73,778	
貸倒引当金	<u>△4,613</u>	69,165
(3)貯蔵品		18,157
(4)前払金		18,727
(5)その他流動資産		<u>1,708</u>
流動資産合計		
資産合計		<u>2,584,928</u>
		<u>7,646,473</u>

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	274,579	274,579
4. 流動負債		
(1) 企業債	59,286	
(2) 未払金	242,413	
(3) 賞与等引当金	6,752	
(4) その他流動負債	10,483	
流動負債合計		318,934
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	5,131,951	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,904,039	
繰延収益合計		2,227,912
負債合計		2,821,425
資本の部		
6. 資本金		2,095,308
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	45,245	
ロ. 工事負担金	4,166	
資本剰余金合計		49,411
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	269,319	
ロ. 利益積立金	2,224,803	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	△26,793	
利益剰余金合計		2,680,329
剰余金合計		2,729,740
資本合計		4,825,048
負債資本合計		7,646,473

令和 7 年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)		(単位 千円)	
		資	産 の 部
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ. 土地			166,266
ロ. 建物	263,376		
減価償却累計額	<u>△218,255</u>		45,121
ハ. 構築物	10,544,372		
減価償却累計額	<u>△6,170,376</u>		4,373,996
ニ. 機械及び装置	1,870,495		
減価償却累計額	<u>△1,720,005</u>		150,490
ホ. 車両及び運搬具	7,814		
減価償却累計額	<u>△6,423</u>		1,391
ヘ. 工具器具及び備品	47,471		
減価償却累計額	<u>△32,248</u>		15,223
ト. 建設仮勘定			<u>37,273</u>
有形固定資産合計			4,789,760
(2)無形固定資産			
イ. その他無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>6,200</u>
(3)投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等	60,999		
貸倒引当金	<u>△57,949</u>		3,050
投資その他の資産合計			<u>3,050</u>
固定資産合計			4,799,010
2. 流動資産			
(1)現金預金			2,695,644
(2)未収金			
貸倒引当金	81,578		
(3)貯蔵品	<u>△4,588</u>		76,990
(4)前払金			18,057
(5)その他流動資産			10,000
流動資産合計			<u>1,708</u>
資産合計			<u>2,802,399</u>
			<u>7,601,409</u>

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	333,865	333,865
固定負債合計		
4. 流動負債		
(1) 企業債	67,588	
(2) 未払金	252,213	
(3) 賞与等引当金	6,390	
(4) その他流動負債	10,483	
流動負債合計		336,674
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,899,587	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,820,978	
繰延収益合計		2,078,609
負債合計		2,749,148
資本の部		
6. 資本金		2,095,308
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	45,245	
ロ. 工事負担金	4,166	
資本剰余金合計		49,411
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	269,319	
ロ. 利益積立金	2,224,803	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
二. 当年度未処分利益剰余金	420	
利益剰余金合計		2,707,542
剰余金合計		2,756,953
資本合計		4,852,261
負債資本合計		7,601,409

令和 7 年度 赤磐市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	825, 077	
(2) 受託工事収益	4, 546	
(3) その他営業収益	1, 785	
(4) 他会計繰入金	56, 990	888, 398
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	545, 359	
(2) 配水及び給水費	163, 998	
(3) 受託工事費	4, 546	
(4) 総係費	83, 041	
(5) 減価償却費	207, 681	
(6) 資産減耗費	110	
(7) その他営業費用	46	
営業利益 (△損失)	1, 004, 781	△ 116, 383
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1, 218	
(2) 他会計負担金	5, 185	
(3) 他会計補助金	5, 983	
(4) 雑収益	11, 995	
(5) 長期前受金戻入	82, 000	
(6) 資本費繰入収益	26, 795	133, 176
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8, 463	
(2) 雑支出	7, 000	
経常利益 (△損失)	15, 463	117, 713
		1, 330

5. 特別利益
(1) その他特別利益
6. 特別損失
(1) 過年度分給水収益還付金
(2) その他特別損失
当年度純利益 (△損失)
前年度繰越利益剰余金
その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

0

0

910

910

△ 910

420

0

0

420

令和8年度に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～60年	機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		
 - (2) 無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は166,933千円である。

Ⅲ セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース取引関係

該当取引なし。

Ⅴ その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として16,324千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として3,130千円を支出する予定であるため，賞与等引当金6,390千円使用することとしている。

令和7年度に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～60年	機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

- (2) 無形固定資産・・・定額法

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

- (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は200,727千円である。

Ⅲ セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース取引関係

該当取引なし。

Ⅴ その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として15,434千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として2,904千円を支出する予定であるため，賞与等引当金6,196千円使用することとしている。

令和8年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				1, 128, 318	
	1 営業収益			988, 395	
		1 給水収益		981, 476	
			1 水道使用料	981, 476	基本料金337, 321 超過料金644, 155
		2 受託工事収益		5, 000	
			1 受託工事収益	2, 500	原因工事に伴う水道管移設工事
			2 委託収益	2, 500	水道管移設工事測量・設計委託
		3 その他営業収益		1, 919	
			1 材料売却収益	55	水道用資材売却
			2 手数料	1, 864	設計審査・検査手数料784 指定工事店登録料140 指定工事店更新料40 開栓手数料900

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			139,923	
		1 受取利息及び配当金		3,688	
			1 預金利息	3,688	預金等利息
		2 他会計負担金		10,362	
			1 一般会計負担金	10,362	集会所等減免水道料金に係る負担金5,232 物価高騰対策に係る経費負担5,130
		3 他会計補助金		3,637	
			1 一般会計補助金	3,637	高料金対策に係る繰入金793 起債償還利子にかかる繰入金2,844
		4 雑収益		13,326	
			1 その他雑収益	13,326	下水道会計事務手数料等12,116 水道用地賃貸料1,183 その他27
		5 長期前受金戻入		83,061	
			1 長期前受金戻入	83,061	長期前受金戻入益
		6 資本費繰入収益		25,849	
			1 資本費繰入収益	25,849	資本費繰入金の一括収益化

(単位 千円)

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				1, 158, 410	
	1 営業費用			1, 119, 910	
		1 原水及び浄水費		608, 717	
			1 給料	11, 030	職員給料(3名)
			2 手当	9, 671	通勤・扶養・住居・時間外・児童・期末勤勉手当8, 174 賞与等引当金繰入額1, 497
			3 法定福利費	4, 648	共済組合負担金等4, 353 賞与等引当金繰入額295
			4 備消耗品費	150	施設管理消耗品
			5 光熱水費	337	浄水場等電灯電気代
			6 委託料	13, 391	水質検査10, 791 浄水施設等草刈756 PCB廃棄物収集運搬業務649 電気設備保安点検外1, 195
			7 手数料	74	検便手数料
			8 修繕費	10, 000	浄水場等施設修繕
			9 路面復旧費	500	導水管等修繕跡舗装復旧費
			10 動力費	29, 304	浄水場等動力電気代
			11 薬品費	1, 065	浄水場等滅菌その他薬品費
			12 材料費	500	導水管維持管理材料費
			13 負担金	6, 763	山陽・熊山供給地点電気代負担金4, 356 分設ポンプ場等緊急修繕負担金外2, 407

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			14 受水費	521, 284	県広域水道企業団受水費520, 907 岡山市受水費377
		2 配水及び給水費		205, 275	
			1 報酬	3, 898	会計年度任用職員報酬(2名)
			2 給料	11, 283	職員給料(3名)
			3 手当	12, 228	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・児童・期末勤勉手当・管理職特勤10, 619 賞与等引当金繰入額1, 609
			4 法定福利費	5, 857	共済組合負担金等5, 011 会計年度任用職員社会保険料528 賞与等引当金繰入額318
			5 旅費	240	会計年度任用職員通勤手当
			6 被服費	484	職員貸与被服費
			7 備消耗品費	944	配水・給水関係消耗品460 飲料水袋484
			8 燃料費	1, 128	庁用車燃料費
			9 光熱水費	1, 413	加圧ポンプ場等電灯電気代
			10 委託料	45, 336	点検調査・情報解析26, 400 配水施設等草刈2, 774 配水池耐震診断12, 683 電気計装設備点検外3, 479
			11 賃借料	70	電柱添架料61 土地賃借料9
			12 修繕費	76, 054	配給水管等修繕57, 214 量水器交換18, 840
			13 路面復旧費	1, 500	配給水管修繕跡舗装復旧等
			14 動力費	19, 404	加圧ポンプ場等動力電気代

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			15 薬品費	528	加圧ポンプ場薬品費
			16 材料費	24, 858	検定期間満了交換量水器16, 858 配給水管修繕材料8, 000
			17 補償費	50	水道事故災害等補償費
		3 受託工事費		5, 000	
			1 委託料	2, 500	水道管移設工事測量・設計委託
			2 工事請負費	2, 500	原因工事に伴う水道管移設修繕工事
		4 総係費		89, 494	
			1 報酬	5, 151	会計年度任用職員報酬(2名)4, 956 上下水道事業審議会委員報酬195
			2 給料	14, 837	職員給料(4名)
			3 手当	10, 556	通勤・扶養・時間外・管理職・期末勤勉手当外8, 030 賞与等引当金繰入額2, 526
			4 法定福利費	6, 881	共済組合負担金等5, 593 会計年度任用職員等社会保険料781 賞与等引当金繰入額507
			5 旅費	491	日本水道協会研修会等旅費320 会計年度任用職員通勤手当171
			6 備消耗品費	1, 184	図書追録152 検針機器用消耗品147 事務用消耗品外885
			7 印刷製本費	1, 791	決算書32 料金収納関係印刷物外1, 759
			8 通信運搬費	9, 222	電話料金等通信費4, 939 納付書等郵送代4, 283
			9 委託料	27, 183	検針20, 577 水道施設情報管理システム外6, 606

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			10 手数料	8,106	口振・郵便手数料5,194 コンビニ収納2,405 銀行間手数料206 その他手数料301
			11 貸借料	673	積算システム賃借料654 テレビ受信料19
			12 修繕費	1,093	庁用車車検・修繕費823 ハンディーターミナル修繕費270
			13 負担金	637	日本水道協会年会費・負担金外
			14 保険料	1,091	施設等賠償責任保険539 機械設備損害保険295 検針人保険197 庁用車自賠責保険60
			15 雑費	98	庁用車重量税外
			16 貸倒引当金繰入額	500	
	5 減価償却費			211,264	
			1 有形固定資産減価償却費	210,086	
			2 無形固定資産減価償却費	1,178	
	6 資産減耗費			110	
			1 たな卸資産減耗費	110	
	7 その他営業費用			50	
			1 材料売却原価	50	量水器ボックス等材料売却原価

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			27,200	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,200	
			1 企業債利息	7,200	財務省財政融資資金5,474 地方公共団体金融機構1,723 民間資金3
		2 消費税・地方消費税納付金		20,000	
			1 消費税	20,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失			1,300	
		1 過年度分給水収益還付金		1,300	
			1 過年度分給水収益還付金	1,300	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

令和8年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	節	金額	備	考
1 資本的収入				281,449		
	1 工事負担金			37,620		
		1 工事負担金		37,620		
			1 工事負担金	37,620	新設給水加入負担金	
	2 国庫補助金			10,980		
		1 国庫補助金		10,980		
			1 国庫補助金	10,980	社会資本整備総合交付金 (町苅田配水池耐震補強工事4,660 給水車6,320)	
	3 補助金			25,849		
		1 他会計補助金		25,849		
			1 一般会計補助金	25,849	起債元金償還に係る繰入金	
	4 負担金			207,000		
		1 他会計負担金		207,000		
			1 一般会計負担金	43,000	一般会計工事負担金 (支障移設工事39,000・新設消火栓4,000)	
			2 下水道会計負担金	91,000	下水道工事に伴う水道管移設工事負担金	
			3 県負担金	73,000	県営工事に伴う水道管移設工事負担金	

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				609, 443	
	1 建設改良費			521, 855	
		1 水道建設改良費		474, 240	
			1 委託料	33, 340	改良工事等設計委託料
			2 工事請負費	440, 400	下水道工事に伴う水道管移設工事91, 000 電気計装設備改良工事104, 400 配水管布設工事外245, 000
			3 材料費	500	建設改良工事材料費
		2 営業設備費		47, 615	
			1 量水器費	2, 315	新設給水量水器購入費
			2 固定資産購入費	45, 300	加圧ポンプ場ポンプ取替20, 000 給水車購入25, 300
	2 企業債償還金			67, 588	
		1 企業債償還金		67, 588	
			1 企業債償還金	67, 588	財務省財政融資資金51, 423 地方公共団体金融機構12, 265 民間資金3, 900
	3 予備費			20, 000	
		1 予備費		20, 000	
			1 予備費	20, 000	

令和 8 年 度

赤 磐 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度 赤磐市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度赤磐市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 接続戸数 | 14,450 戸 |
| (2) 年間総排出量 | 3,163,000 m ³ |
| (3) 1日平均排出量 | 8,666 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | (ア) 管渠整備費 640,537千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		支	
入		出	
第1款	下水道事業収益	第1款	下水道事業費用
第1項	営業収益	第1項	営業費用
第2項	営業外収益	第2項	営業外費用
		第3項	特別損失
		第4項	予備費
			1,688,998 千円
			1,481,975 千円
			202,983 千円
			1,040 千円
			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額439,424千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,571千円、過年度分損益勘定留保資金432,853千円で補填するものとする。)

収		支	
入		出	
第1款	資本的収入	第1款	資本的支出
第1項	企業債	第1項	建設改良費
第2項	国庫補助金	第2項	企業債償還金
第3項	他会計負担金	第3項	予備費
第4項	他会計補助金		
第5項	負担金等		
第6項	出資金		
			1,543,257 千円
			640,537 千円
			898,720 千円
			4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	322,600千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができるときは、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,902 千円

(一般会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、1,124,966千円である。

令和8年2月18日 提出

赤磐市長 前田正之

令和8年度 赤磐市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,688,998	
	1 営業収益		573,038	
		1 下水道使用料	528,721	下水道使用料
		2 農業集落排水使用料	7,475	農業集落排水使用料
		3 他会計負担金	35,695	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他営業収益	1,147	排水設備指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		1,115,960	
		1 他会計負担金	316,933	分流式下水道等に係る一般会計繰入金
		2 他会計補助金	251,608	企業債利息及び維持管理費に係る一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	547,416	長期前受金戻入
		4 雑収益	3	消費税還付金, コピー代等による収益

支 出				(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備	考
1 下水道事業費用			1,688,998		
	1 営業費用		1,481,975		
		1 管渠費	56,138	污水管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	4,454	污水ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処理場費	406,670	污水处理場の維持管理に要する費用	
		4 普及促進費	3,670	普及促進に要する費用	
		5 総係費	52,520	事業活動の全般に要する費用	
		6 減価償却費	958,523		
	2 営業外費用		202,983		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	172,983	支払利息及び企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		1,040		
		1 過年度分下水収益還付金	1,040	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金	
	4 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,103,833	
	1 企業債		322,600	
		1 建設企業債	322,600	公共下水道事業債
	2 国庫補助金		230,500	
		1 国庫補助金	230,500	下水道事業国庫補助金
	3 他会計負担金		60,449	
		1 他会計負担金	60,449	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金
	4 他会計補助金		152,463	
		1 他会計補助金	152,463	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金
	5 負担金等		30,003	
		1 受益者負担金	30,000	
		2 受益者分担金	3	
	6 出資金		307,818	
		1 他会計出資金	307,818	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,543,257	
	1 建設改良費		640,537	
		1 管渠整備費	640,537	污水管渠の整備に要する費用
	2 企業債償還金		898,720	
		1 企業債償還金	898,720	企業債償還元金
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和8年度 赤磐市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日～令和 9年 3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	7,066
	減価償却費	958,523
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 36
	長期前受金戻入	△ 547,416
	支払利息	172,983
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,637
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,000
	小計	<u>570,983</u>
	利息の支払額	<u>△ 172,983</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>398,000</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 582,306
	負担金等による収入	27,275
	他会計繰入金による収入	193,556
	国庫補助金による収入	209,546
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,929</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	322,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 898,720
	他会計からの出資による収入	307,818
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 268,302</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 22,231
	資金期首残高	<u>798,211</u>
	資金期末残高	<u><u>775,980</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		8(0)	1	2,520	27,656	19,956	50,132	11,770	61,902
前年度		7(1)	1	2,352	27,184	18,331	47,867	11,351	59,218
比 較		1(△1)	0	168	472	1,625	2,265	419	2,684

手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	780	0	414	729	5,000		200	6,580	5,413		840
	前年度	726	0	276	696	4,000		100	6,424	5,259		850
	比 較	54	0	138	33	1,000		100	156	154		△ 10

当年度において、期末手当等として11,993千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,697千円を支出する予定であるため、賞与等引当金3,979千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明
給料	472	1. 給与改定に伴う増減分	979	
		2. 昇給に伴う増加分	378	
		3. その他の増減分	△ 885	職員構成の変更による減
手当	1,625	1. 制度改正に伴う増減分	404	
		2. その他の増減分	1,221	職員構成の変更による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分		分	一般事務・技術職	技能・労務職	
令和8年4月1日現在		平均給料月額(円)	310,725		-
		平均年齢(歳)	37		-
令和7年4月1日現在		平均給料月額(円)	305,762		-
		平均年齢(歳)	44		-

(2) 初任給

区分	一般事務・技術職（円）	技能・労務職（円）	一般会計の制		度
			一般行政職（円）	技能・労務職（円）	
大学卒	232,000	-	232,000	-	-
短大卒	213,100	-	213,100	-	-
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200	198,200

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職			技能・労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1級	(2) 人	(25.0) %	1級	() 人	() %
	2級	(2) 人	(25.0) %	2級	() 人	() %
	3級	(2) 人	(25.0) %	3級	() 人	() %
	4級	() 人	(0.0) %	4級	() 人	() %
	5級	(1) 人	(12.5) %	5級	() 人	() %
	6級	(1) 人	(12.5) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	8級	() 人	(0.0) %	8級	() 人	() %
	計	(8) 人	(100.0) %	計	() 人	() %
	1級	(1) 人	(14.2) %	1級	() 人	() %
令和7年4月1日現在	2級	(1) 人	(14.3) %	2級	() 人	() %
	3級	(2) 人	(28.6) %	3級	() 人	() %
	4級	(2) 人	(28.6) %	4級	() 人	() %
	5級	() 人	(0.0) %	5級	() 人	() %
	6級	(1) 人	(14.3) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	8級	() 人	(0.0) %	8級	() 人	() %
	計	(7) 人	(100.0) %	計	() 人	() %
	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
	2級	() 人	() %	2級	() 人	() %
	3級	() 人	() %	3級	() 人	() %
	4級	() 人	() %	4級	() 人	() %
	5級	() 人	() %	5級	() 人	() %
	6級	() 人	() %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	() %	7級	() 人	() %
	8級	() 人	() %	8級	() 人	() %
	計	(1) 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般事務・技術職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 定期昇給

区 分		合 計		一 般 事 務 ・ 技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
職 員 数	(A) (人)	8	8		
本 年 度	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	8	
	2 号 給 (人)				
	3 号 給 (人)				
	4 号 給 (人)	7		7	
	5 号 給 (人)				
	6 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	6	
	2 号 給 (人)				
	3 号 給 (人)				
	4 号 給 (人)	6		6	
	5 号 給 (人)				
	6 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	75.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全職種	一 般 事 務 ・ 技 能 職	技 能 ・ 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)				
支給対象職員の比率（令和8年4月1日現在）（%）		－	－	－
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		－	－	－

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別			支 給 率			職制上の段階、職務による加算措置	備考
	6 月 (月 分)		1 2 月 (月 分)	支 給 率				
	期 末	勤 勉		期 末	勤 勉			
本 年 度	(0.7125)	(0.5125)	(0.7125)	(0.5125)			有	
	1.2625	1.0625	1.2625	1.0625				
前 年 度	(0.7000)	(0.5000)	(0.7000)	(0.5000)			有	
	1.250	1.050	1.250	1.050				
一 般 会 計 の 制 度	(0.7125)	(0.5125)	(0.7125)	(0.5125)			有	
	1.2625	1.0625	1.2625	1.0625				
	(2.45)	(2.45)	(2.45)	(2.45)				
	4.65	4.65	4.65	4.65				
	(2.40)	(2.40)	(2.40)	(2.40)				
	4.60	4.60	4.60	4.60				
	(2.45)	(2.45)	(2.45)	(2.45)				
	4.65	4.65	4.65	4.65				

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (3～45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

(注) 1 総括、3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の()書きの数値は再任用職員の数値を外数で表している。
2 給料及び職員手当の増減額の明細、3 給料及び職員手当の状況の各表には、会計年度任用職員は含まない。
表内の構成比については四捨五入の処理をしているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には、再任用職員は含まない。
3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は再任用職員の数値を表している。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
赤磐市 山陽浄化センター 運転管理業務	431,730	令和5年度から 令和7年度まで	317,210	令和8年度まで	114,520				114,520

令和 8 年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

	資 産 の 部		(単位 千円)
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ.土地		1, 873, 536	
ロ.建物	1, 407, 255		
減価償却累計額	<u>△ 274, 868</u>	1, 132, 387	
ハ.構築物	24, 473, 182		
減価償却累計額	<u>△ 5, 667, 263</u>	18, 805, 919	
ニ.機械及び装置	2, 074, 315		
減価償却累計額	<u>△ 1, 506, 414</u>	567, 901	
ホ.車両及び運搬具	170		
減価償却累計額	<u>0</u>	170	
ヘ.工具器具及び備品	7, 895		
減価償却累計額	<u>△ 1, 875</u>	6, 020	
ト.建設仮勘定		<u>47, 457</u>	22, 433, 390
有形固定資産合計			
(2)投資その他の資産			
イ.破産更生債権等	54, 472		
貸倒引当金	<u>△ 51, 788</u>	2, 684	
投資その他の資産合計		<u>2, 684</u>	22, 436, 074
固定資産合計			
2. 流動資産			
(1)現金預金		775, 980	
(2)未収金			
貸倒引当金	124, 037		
(3)貯蔵品	<u>△ 5, 298</u>	118, 739	
(4)短期貸付金		0	
(5)前払金		0	
流動資産合計		<u>30, 000</u>	
資産合計			<u>924, 719</u>
			<u>23, 360, 793</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	9,267,560	9,267,560
4. 流動負債		
(1) 企業債	901,474	
(2) 未払金	54,590	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	3,943	
(5) その他流動負債	0	
流動負債合計		960,007
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	13,131,133	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,104,921	
繰延収益合計		9,026,212
		<u>19,253,779</u>

資本の部

6. 資本金		
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	14,800	
ロ. 利益積立金	280,765	
ハ. 建設改良積立金	0	
二. 当年度未処分利益剰余金	7,066	
利益剰余金合計		302,631
剰余金合計		1,410,338
資本合計		<u>4,107,014</u>
負債資本合計		<u>23,360,793</u>

令和 7 年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8年 3月 31日)

	資 産 の 部		(単位 千円)
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ.土地		1, 873, 536	
ロ.建物	1, 407, 255		
減価償却累計額	<u>△ 235, 601</u>	1, 171, 654	
ハ.構築物	23, 972, 267		
減価償却累計額	<u>△ 4, 900, 341</u>	19, 071, 926	
ニ.機械及び装置	2, 037, 951		
減価償却累計額	<u>△ 1, 355, 955</u>	681, 996	
ホ.車両及び運搬具	170		
減価償却累計額	<u>0</u>	170	
ヘ.工具器具及び備品	7, 895		
減価償却累計額	<u>0</u>	2, 430	
ト.建設仮勘定			22, 809, 607
有形固定資産合計			
(2)投資その他の資産			
イ.破産更生債権等	53, 472		
貸倒引当金	<u>△ 50, 788</u>	2, 684	
投資その他の資産合計			22, 812, 291
固定資産合計			
2. 流動資産			
(1)現金預金		798, 211	
(2)未収金			
貸倒引当金	123, 400		
(3)貯蔵品	<u>△ 4, 798</u>	118, 602	
(4)短期貸付金		0	
(5)前払金		0	
流動資産合計		<u>30, 000</u>	
資産合計			<u>946, 813</u>
			<u>23, 759, 104</u>

負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	9,846,434	
4. 流動負債		9,846,434
(1) 企業債	898,720	
(2) 未払金	74,590	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	3,979	
(5) その他流動負債	0	
流動負債合計		977,289
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,700,756	
(2) 長期前受金収益化累計額		
繰延収益合計	△ 3,557,505	
		9,143,251
		19,966,974
資 本 の 部		
6. 資本金		2,388,858
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		
(2) 利益剰余金	1,107,707	
イ. 減債積立金	14,120	
ロ. 利益積立金	267,914	
ハ. 建設改良積立金	0	
二. 当年度未処分利益剰余金	13,531	
利益剰余金合計	295,565	
剰余金合計		1,403,272
資本合計		3,792,130
負債資本合計		23,759,104

令和 7 年度 赤磐市下水道事業予定損益計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	449, 397	
(2) 農業集落排水使用料	7, 248	
(3) 他会計負担金	35, 719	
(4) その他営業収益	778	493, 142
2. 営業費用		
(1) 管渠費	47, 631	
(2) ポンプ場費	2, 715	
(3) 処理場費	320, 113	
(4) 普及促進費	2, 202	
(5) 総係費	50, 529	
(6) 減価償却費	1, 030, 042	
(7) 資産減耗費	0	
(8) その他営業費用	0	
営業利益 (△損失)	1, 453, 232	△ 960, 090
3. 営業外収益		
(1) 他会計負担金	308, 696	
(2) 他会計補助金	303, 825	
(3) 国庫補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	558, 782	
(5) 雑収益	3	1, 171, 306
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177, 109	
(2) 雑支出	20, 000	
経常利益 (△損失)	197, 109	974, 197
		14, 107

5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度分下水収益還付金	576		△ 576
(2) その他特別損失	0	576	13,531
当年度純利益 (△損失)			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			13,531

令和 8 年度に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
・主な耐用年数

建物	8 ～ 5 0 年	構築物	3 0 ～ 5 0 年	機械及び装置	8 ～ 2 0 年
車両及び運搬具	4 ～ 5 年	工具器具及び備品	4 ～ 5 年		

(2)無形固定資産・・・定額法

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。）については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,067,344千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの資産状況等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）					（単位 千円）
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
セグメント資産	14,245,566	7,669,371	1,445,856	23,360,793	
セグメント負債	12,516,644	5,756,865	980,270	19,253,779	
その他の項目					
他会計繰入金	629,103	419,127	76,736	1,124,966	
減価償却費	628,932	266,774	62,817	958,523	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,000	1,000	—	360,000	

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として11,993千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として1,697千円を支出する予定であるため，賞与等引当金3,979千円使用することとしている。

令和7年度に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～50年	機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

(2)無形固定資産・・・定額法

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。）については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,182,312千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理，污水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの資産状況等

前年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）					（単位 千円）
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計	
セグメント資産	14,488,459	7,800,137	1,470,508	23,759,104	
セグメント負債	12,980,283	5,970,109	1,016,582	19,966,974	
その他の項目					
他会計繰入金	506,009	547,253	70,354	1,123,616	
減価償却費	695,121	272,341	62,580	1,030,042	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,352	107,000	0	424,352	

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として11,683千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,065千円を支出する予定であるため、賞与等引当金3,419千円使用することとしている。

令和8年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 収益的收入及び支出

収 入		(単位 千円)			
款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				1,688,998	
	1 営業収益			573,038	
		1 下水道使用料		528,721	
			1 下水道使用料	528,721	下水道使用料
		2 農業集落排水使用料		7,475	
			1 農業集落排水使用料	7,475	農業集落排水使用料
		3 他会計負担金		35,695	
			1 一般会計負担金	35,695	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他営業収益		1,147	
			1 手数料	1,147	指定工事店登録手数料147 汚泥投入手数料(MICS受入分)外1,000
	2 営業外収益			1,115,960	
		1 他会計負担金		316,933	
			1 一般会計負担金	316,933	分流式下水道等に係る一般会計繰入金
		2 他会計補助金		251,608	
			1 一般会計補助金	251,608	企業債利息及び維持管理費に係る一般会計繰入金

款	項	目	節	金額	備考
		3 長期前受金戻入		547,416	
			1 長期前受金戻入	547,416	長期前受金戻入
		4 雑収益		3	
			1 その他雑収益	3	消費税還付金1 コピー代外2

支 出 款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				1,688,998	
	1 営業費用			1,481,975	
		1 管渠費		56,138	
			1 光熱水費	13,544	マンホールポンプ等電気代
			2 修繕料	23,613	管渠等修繕
			3 通信運搬費	2,226	電話料金等通信費
			4 賃借料	21	土地借上料
			5 委託料	16,734	草刈作業75 下水道台帳4,763 不明水対策調査3,000 機械保守点検外8,896
		2 ポンプ場費		4,454	
			1 光熱水費	2,867	中継ポンプ場電気代
			2 燃料費	16	桜が丘東中継ポンプ場発電機燃料代
			3 修繕料	500	中継ポンプ場修繕
			4 通信運搬費	119	ポンプ場電話料金等通信費
			5 賃借料	76	電柱共架料
			6 委託料	876	電気設備保安業務329 草刈作業547

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 処理場費		406, 670	
			1 備消耗品費	2, 400	消耗品費
			2 光熱水費	58, 921	処理場電気代58, 419 処理場水道料502
			3 薬品費	9, 062	管理薬品
			4 燃料費	540	庁用車等燃料費
			5 修繕料	48, 000	処理場修繕
			6 通信運搬費	928	処理場電話代等通信費611 携帯電話料金317
			7 手数料	65	物品廃棄45 水質検査20
			8 賃借料	6, 470	テレビ受信料15 自動車借上料16 施設機器借上料6, 439
			9 委託料	280, 284	草刈作業1, 894 水質分析16, 320 残渣汚泥運搬及び処理52, 138 全窒素全りん測定装置管理4, 551 施設管理202, 129 技術支援業務198 廃液処理365 施設点検保守清掃業務外2, 689
		4 普及促進費		3, 670	
			1 報償費	3, 600	下水道接続推進奨励金
			2 補助金	70	水洗便所改造資金融資利子補給金10 屋外排水施設整備補助金60

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		52,520	
			1 給料	13,505	職員給料4名分
			2 手当等	7,788	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・児童・期末・勤勉手当外
			3 報酬	2,650	会計年度任用職員給料2,520 上下水道事業審議会委員報酬130
			4 法定福利費	5,798	共済組合等負担金5,382 会計年度任用職員社会保険料416
			5 旅費	351	普通旅費300 会計年度任用職員通勤手当分51
			6 備消耗品費	150	事務用消耗品
			7 被服費	200	職員貸与被服
			8 印刷製本費	40	決算書
			9 修繕料	280	庁用車等修繕
			10 通信運搬費	120	郵便料
			11 手数料	213	庁用車車検等手数料
			12 委託料	16,382	下水道使用料徴収12,282 財務会計システム保守業務1,571 地方公営企業会計支援業務1,903 料金システム保守業務626
			13 負担金	520	下水道協会年会費・負担金外
			14 保険料	290	庁用車自賠責保険料・下水道賠償責任保険料
			15 公課費	25	庁用車重量税
			16 貸倒引当金繰入額	2,500	
			17 賞与引当金繰入額	1,486	
			18 法定福利費引当金繰入額	222	

款	項	目	節	金額	備考
		6 減価償却費		958, 523	
			1 減価償却費	958, 523	
	2 営業外費用			202, 983	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		172, 983	
			1 企業債利息	167, 983	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 民間資金外
			2 一時借入金利息	5, 000	
		2 消費税及び地方消費税		30, 000	
			1 消費税及び地方消費税	30, 000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			1, 040	
		1 過年度分下水収益還付金		1, 040	
			1 過年度分下水収益還付金	1, 040	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金
	4 予備費			3, 000	
		1 予備費		3, 000	
			1 予備費	3, 000	

令和8年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 資本的收入及び支出

収 入						(単位 千円)	
款	項	目	節	金 額	備 考		
1 資本的收入				1,103,833			
	1 企業債			322,600			
		1 建設企業債		322,600			
			1 建設企業債	322,600	公共下水道事業債		
	2 国庫補助金			230,500			
		1 国庫補助金		230,500			
			1 下水道整備国庫補助金	230,500	社会資本整備総合交付金未普及148,500 社会資本整備総合交付金防災・安全82,000		
	3 他会計負担金			60,449			
		1 他会計負担金		60,449			
			1 一般会計負担金	60,449	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金		
	4 他会計補助金			152,463			
		1 他会計補助金		152,463			
			1 一般会計補助金	152,463	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金		
	5 負担金等			30,003			
		1 受益者負担金		30,000			
			1 受益者負担金	30,000	山陽分		
		2 受益者分担金		3			

款	項	目	節	金額	備考
			1 受益者分担金(特環)	2	熊山分 吉井分
			2 受益者分担金(農集)	1	吉井分
6 出資金				307,818	
	1 他会計出資金			307,818	
			1 一般会計出資金	307,818	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,543,257	
	1 建設改良費			640,537	
		1 管渠整備費		640,537	
			1 給料	14,151	職員給料4名分
			2 手当等	8,732	通勤・扶養・住居・時間外勤務・管理職員特別勤務・児童・期末・勤勉手当等
			3 法定福利費	5,465	共済組合等負担金5,465
			4 旅費	200	研修旅費
			5 委託料	137,500	技術支援業務 各種測量・設計業務外
			6 工事請負費	360,000	污水管渠埋設工事
			7 補償費	111,600	水道管支障移転
			8 賞与引当金繰入額	1,950	
			9 法定福利費引当金繰入額	285	
			10 使用料及び賃借料	654	積算システム
	2 企業債償還金			898,720	
		1 企業債償還金		898,720	
			1 企業債償還金	898,720	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構民間資金外

款	項	目	節	金額	備考
	3 予備費			4, 000	
		1 予備費		4, 000	
			1 予備費	4, 000	

